

(案)

## 江南市企業誘致等基本方針

江 南 市



## 目 次

序章 方針策定について.....	1
序-1 方針策定の背景.....	3
序-2 方針策定の趣旨.....	3
序-3 検討項目.....	4
第1章 基礎的條件の整理.....	5
1-1 上位関連計画の把握.....	7
1-2 本市における工業の現状.....	12
第2章 アンケート調査等の実施.....	25
2-1 市内事業者アンケートについて.....	27
2-2 市外事業者アンケートについて.....	39
2-3 補足ヒアリング結果.....	47
第3章 基本方針.....	49
3-1 前提条件の整理.....	51
3-2 江南市の企業誘致等に向けた基本方針.....	54
第4章 今後の課題.....	57
4-1 新たな市内工業用地の確保.....	59
4-2 推進体制の更なる強化.....	59
安良区域に関する参考資料.....	61



## 序章 方針策定について

---



# 序章 方針策定について

## 序-1 方針策定の背景

江南市では、「江南市戦略計画 第二次改訂基本計画」（平成 26 年 3 月発行）」の I 生活環境、産業分野の「柱 4 産業振興・雇用就労」において、「生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みよいまちとなっている」を政策の一つの柱として掲げ、企業立地の促進を市役所の役割として位置づけている。

こうしたなか、江南市では、「江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」を定め（平成 27 年 4 月 1 日施行）、安良町及び今市場町の一部区域（以下、安良区域という）を条例の対象区域とすることで、該当区域における開発行為等を、江南市として迅速かつ適正に許可することができるものとした。

条例をさらに効果的なものとし、市内の雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るためには、工場立地や設備投資、雇用等に関する優遇制度の整備、庁内体制の強化、関係機関との協力体制の確保等により、企業誘致と企業定着を図る必要がある。その取り組みの方針として、「江南市企業誘致等基本方針」を策定する。

## 序-2 方針策定の趣旨

本方針策定は、大きく 3 つの目的がある。

### 1 企業の新規誘致

企業誘致の市町村間競争が高まっていることを踏まえ、江南市における企業誘致の対象区域を検討し、新たに立地する企業に対する優遇支援制度を整備することで、新たな企業の誘致を図る。

### 2 既存企業の定着

市内企業の設備投資意欲が高まっていることを踏まえ、市内で設備投資する既存企業を対象とした優遇支援制度を整備することで、既存企業の市外への流出を防止する。

### 3 推進体制の構築

「企業の新規誘致」「既存企業の定着」を効果的に進めていくため、関係機関、庁内組織が一体となった体制を構築する。

## 序-3 検討項目

本方針の目的の達成にあたって、以下の項目について検討を行った。

- 1 基礎的條件の整理
  - 上位関連計画の把握
  - 本市における工業の現状
- 2 アンケート調査等の実施
  - 市内事業者アンケート
  - 市外事業者アンケート
  - 補足ヒアリング
- 3 基本方針
  - 前提条件の整理
  - 江南市の企業誘致等に向けた基本方針
- 4 今後の課題
  - 新たな工業用地の確保
  - 推進体制の更なる強化



## 第1章 基礎的条件の整理

---



# 第1章 基礎的条件の整理

## 1-1 上位関連計画の把握

### (1) 江南市の上位関連計画の把握

「江南市戦略計画 第二次改訂基本計画（平成26年3月発行）」、「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月策定予定）」、「江南市都市計画マスタープラン（平成21年3月告示）」において、企業誘致等を含む産業振興に関して以下のように定めている。

#### ①江南市戦略計画 第二次改訂基本計画（平成26年3月発行）

##### I 生活環境、産業分野

##### 柱4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興

[全体目標] 生活産業などが活性化し、地域に雇用の場が確保され、活力あふれる、住みよいまちとなっている

[個別目標①] 魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている

指標名	単位	基準値	上段:目標値 下段:実績値			説明
			H22	H25	H29	
魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合	%	21.8 (H18)	23.0	25.0	28.0	市民満足度調査により測定。
			23.8	26.1	***	
商品販売額	億円	1,802 (H16)	1,802	1,802	1,802	小売商業の活況さを測定するもの。
			1,452 (H19)	***	***	
製造品出荷額	億円	1,602 (H17)	1,602	1,602	1,200	地域工業の活況さを測定するもの。
			1,149	1,149 (H23)	***	
売上DI値	%	△19.4 (H18)	△16.0	△12.0	△40.0	商工業者の景気動向を測定するもの。
			△49.1	△48.2	***	



市民の役割	市役所の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内での購買を増やし、地域産業に関するイベントや事業に参加する。【個人・家庭】</li> <li>○魅力ある事業所づくりに努める。【企業】</li> <li>○江南駅周辺を始めとする市内の商店街において、市民生活の利便性を高めるための方策を、市役所と知恵を出し合い検討を行う。【企業】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関と連携を図り、既存の生活産業への支援を積極的に推進する。</li> <li>○ベンチャーなどの起業をめざす者に対し、起業相談や情報提供などの支援を行う。</li> <li>○中小規模の商工業者への金融支援を充実する。</li> <li>○企業立地を促進する。</li> <li>○江南駅周辺を始めとする市内の商店街において、市民生活の利便性を高めるための方策を、市民と知恵を出し合い検討を行う。</li> </ul>

## ②江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月策定予定）

「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月策定予定）」では、「基本目標3：働き続けられる雇用・就労環境づくり」において、「雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を図る」としている。

### ○基本施策3-① 雇用力の強化と場の拡大

- ・雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進による雇用力の強化や、市内企業の流出防止のための設備投資に対する補助やリフォーム補助等の支援、市内企業への就職相談の開催、企業情報の提供等による雇用の場の拡大に、商工会議所、地域金融機関と連携して取り組みます。

## ③江南市都市計画マスタープラン（平成21年3月告示）

「江南市都市計画マスタープラン（平成21年3月告示）」では、土地利用の方針のうち工業地について、市東側に産業軸を配置する旨の方針を示し、地区計画制度によって規制・誘導を図るとしている。

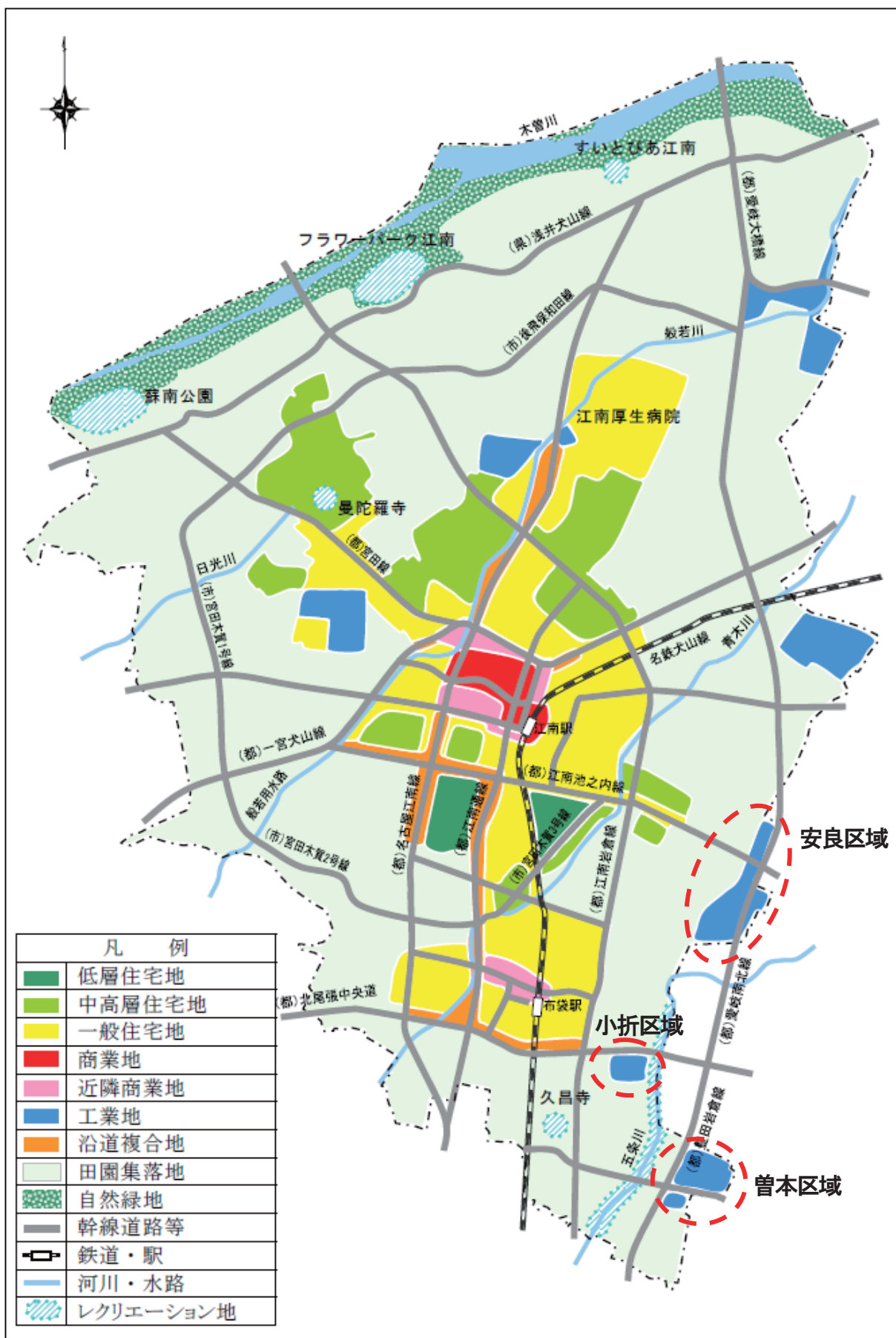
### ○土地利用の方針

#### （工業地）

- ・工業地は、産業軸沿道や市街地の外周部に配置し、住宅と工業の混在を抑制します。
- ・産業軸である(都)北尾張中央道、(都)愛岐大橋線、(都)愛岐南北線及び(都)豊田岩倉線沿道の開発可能性が高い区域については、将来の市街地形成の支障となる無秩序な開発を防ぐため、地区計画制度による規制・誘導を図ります。

※次頁の図表-2 江南市都市計画マスタープラン 土地利用の方針図に、市街化調整区域の工業地の位置を示した。

図表-2 江南市都市計画マスタープラン 土地利用の方針図



## (2) 愛知県関連計画の把握

### 【企業立地促進法基本計画（東尾張地域基本計画）】

愛知県では、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」（通称：企業立地促進法）に基づき、平成 19 年度に県内に4つの「地域産業活性化協議会（会長：愛知県知事）」を設立し、市町村と共同にて、それぞれの基本計画を作成した（平成 25 年 8 月 1 日変更同意〔東尾張地域のみ〕）。本計画によって、指定集積業種に該当する事業者が工場を新增設する場合や事業高度化を図る場合に企業立地促進法税制などの支援策が提供されている。

江南市は、以下のように東尾張地域に含まれており、以下の指定集積業種が指定されている。

企業立地促進法 東尾張地域基本計画（H25-H29 年度）の概要

#### イ) 集積区域（27 市町）

名古屋市、瀬戸市、半田市、春日井市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

#### ロ) 指定集積業種

- 機械・金属（※）関連産業
- 輸送機械関連産業
- 健康長寿関連産業
- 新エネルギー関連産業
- 物流関連産業

※自動車等の生産を支えてきた金属関連産業の新たな事業展開を支援するため追加。

#### ハ) 重点促進区域 3 箇所（合計 58ha）

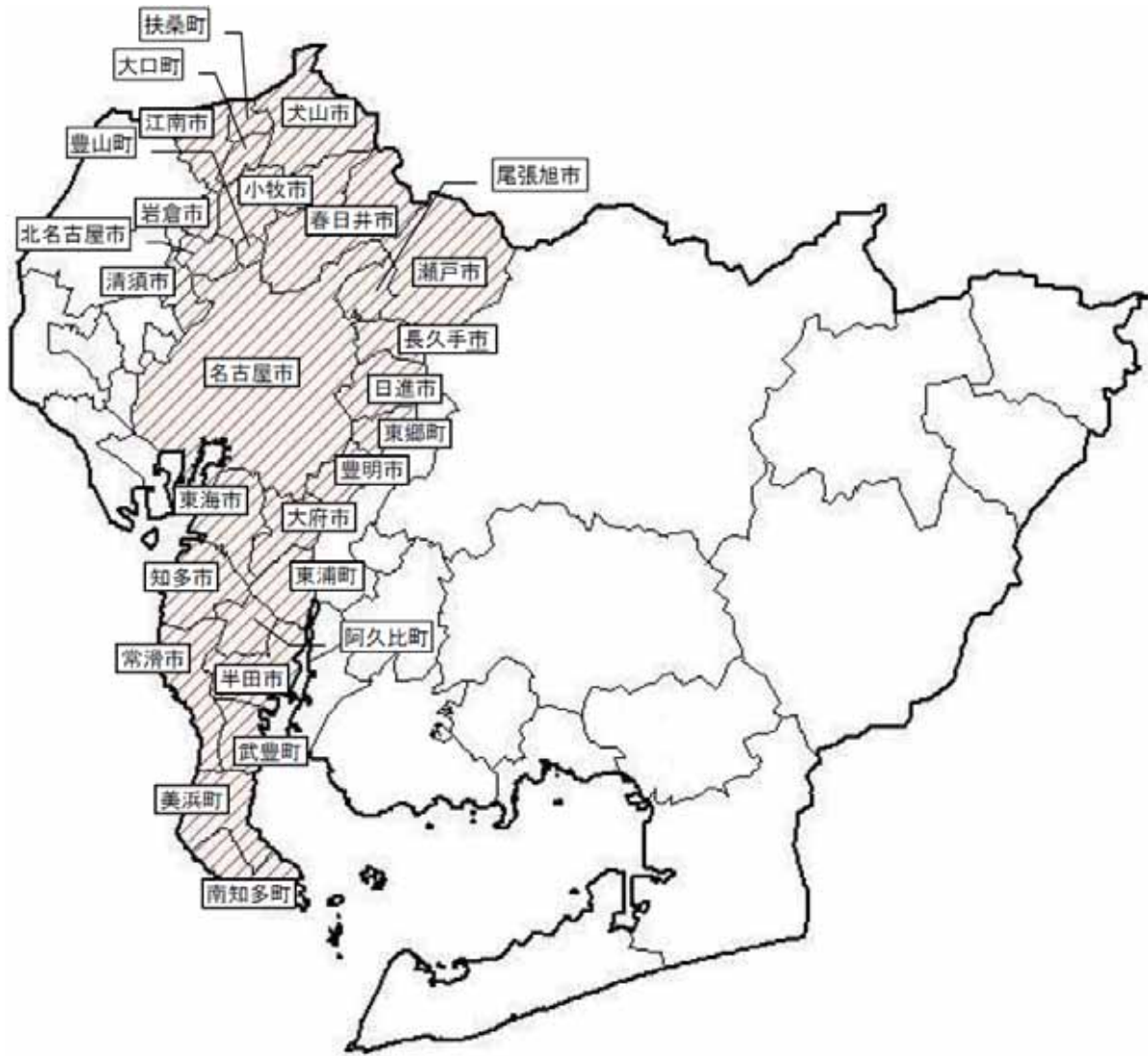
犬山市 犬山高根洞地区（5ha）

常滑市 中部臨空都市（15ha）

豊山町 三菱重工業(株)小牧南工場用地 及び豊場地区（※）（38ha）

※県営名古屋空港隣接地に、民間航空機生産・整備拠点の誘致を図る区域として追加。

図表-3 東尾張地域基本計画 集積区域(27市町)





## 1-2 本市における工業の現状

### (1) 江南市の工業の概況整理

#### ①江南市の製造業の状況

平成 25 年現在、事業所数 194 事業所、従業員数 4,788 人、製造品出荷額等 1,240 億円であり、愛知県に占める従業者割合は 0.6%とさほど高くないが、国勢調査にみる常住ベースの産業別人口（15 歳以上）における製造業の就業者数は 12,469 人であり、愛知県に占める従業者割合は 1.4%。全就業者の 25.8%が製造業に従事しており、製造業の雇用機会に支えられている地域といえる。

図表-4 江南市及び東尾張北部・愛知県の工業の現況

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数 (事業所)	県内 構成比	実数 (人)	県内 構成比	実数 (百万円)	県内 構成比
江南市	194	1.1%	4,788	0.6%	123,944	0.3%
東尾張北部	3,010	17.5%	123,674	15.7%	4,026,843	9.6%
愛知県	17,187	100.0%	789,092	100.0%	42,001,844	100.0%

※東尾張北部：瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町

資料：工業統計（平成 25 年）

図表-5 国勢調査にみる江南市の産業別就業者数(常住ベース、15 歳以上)

	製造業 就業者数			全就業者数	
	実数 (人)	県内 構成比	全就業者 に対する割合	実数 (人)	県内 構成比
江南市	12,469	1.4%	25.8%	48,258	1.3%
東尾張北部	126,998	14.1%	23.5%	539,893	14.7%
愛知県	900,869	100.0%	24.5%	1,155,162	100.0%

資料：国勢調査（平成 22 年）

#### ②江南市の製造業の推移

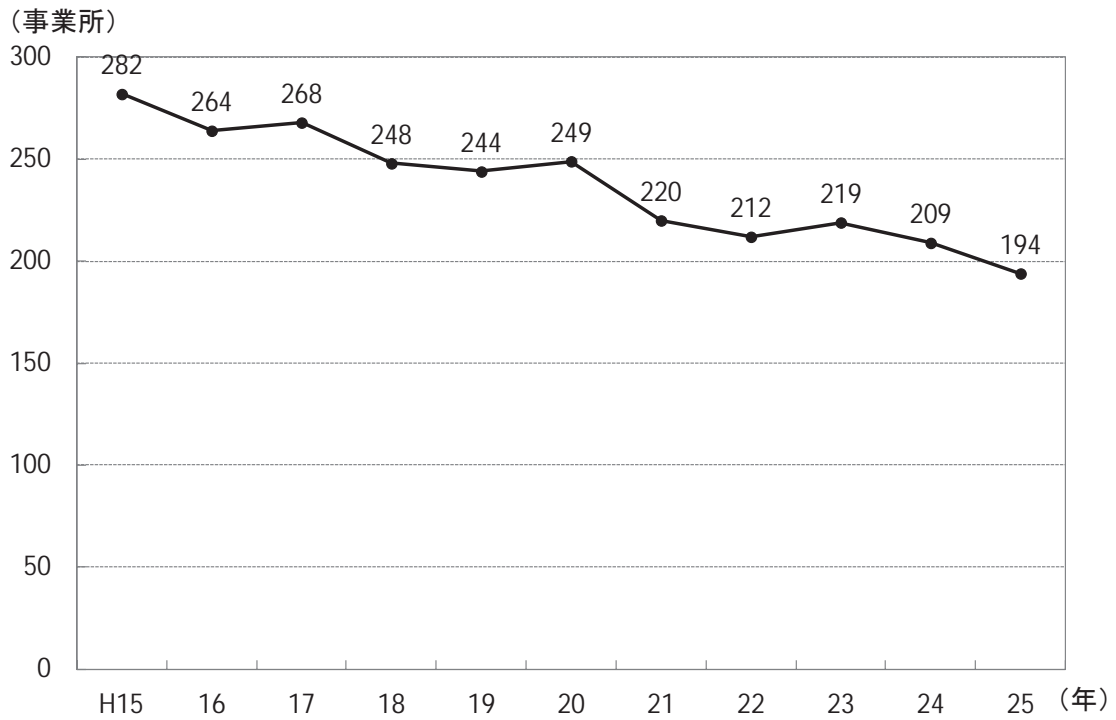
事業所数の推移（図表-6）をみると、漸減している状況にあり、10 年前（平成 15 年）の事業所数と比べて 31%減少している。また、従業者数の推移（図表-7）をみると、リーマンショック時に大きく減少しているが、近年は横ばい状況にある。

製造品出荷額等の推移（図表-8）をみると、リーマンショック時に大きく減少しているが、近年は増加傾向にあり、設備投資意向にもつながる状況になっている。

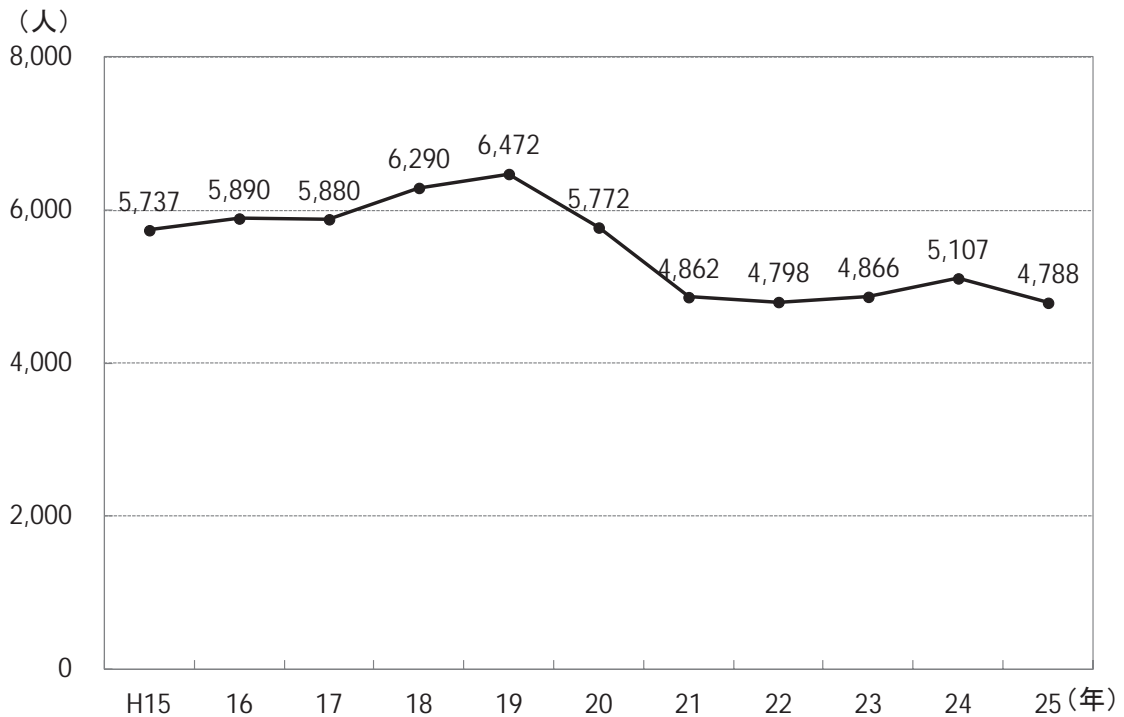
工業用地敷地面積の推移（図表-9）をみると 漸減している状況にあるものの、近年は拡大の傾向もみられる。敷地当りの製造品出荷額等もリーマンショック時の減少から持ち直しており、新たな用地拡張につながる状況が確認される。



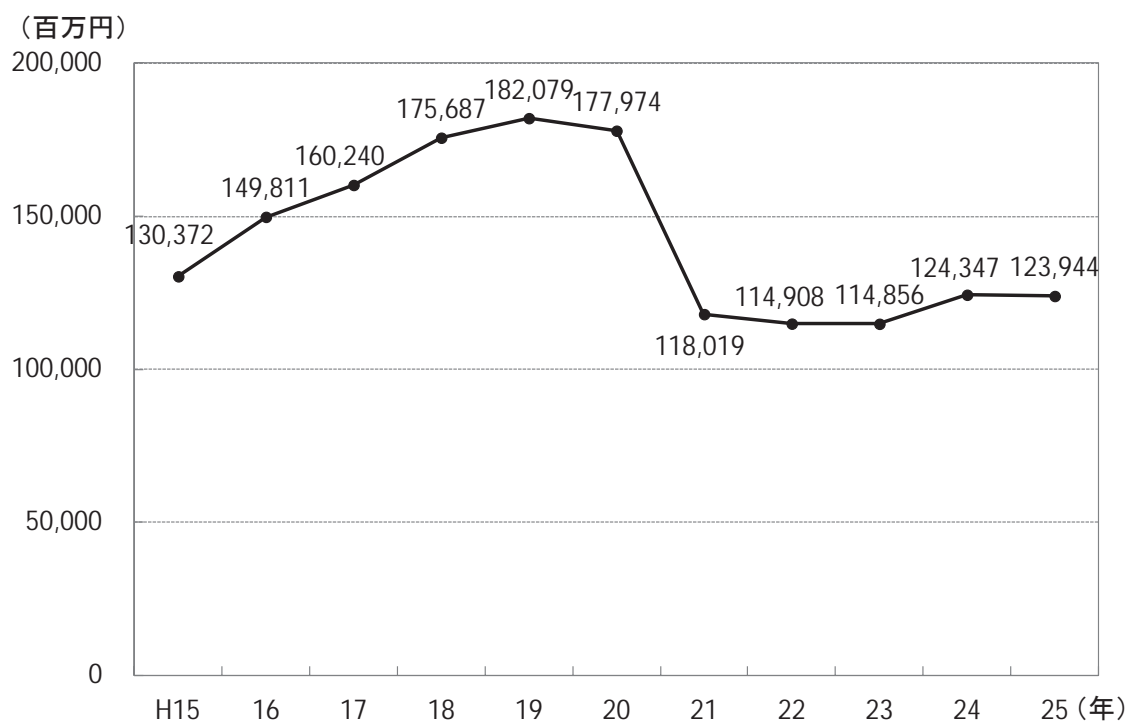
図表6 江南市製造業の事業所数の推移



図表7 江南市製造業の従業者数の推移

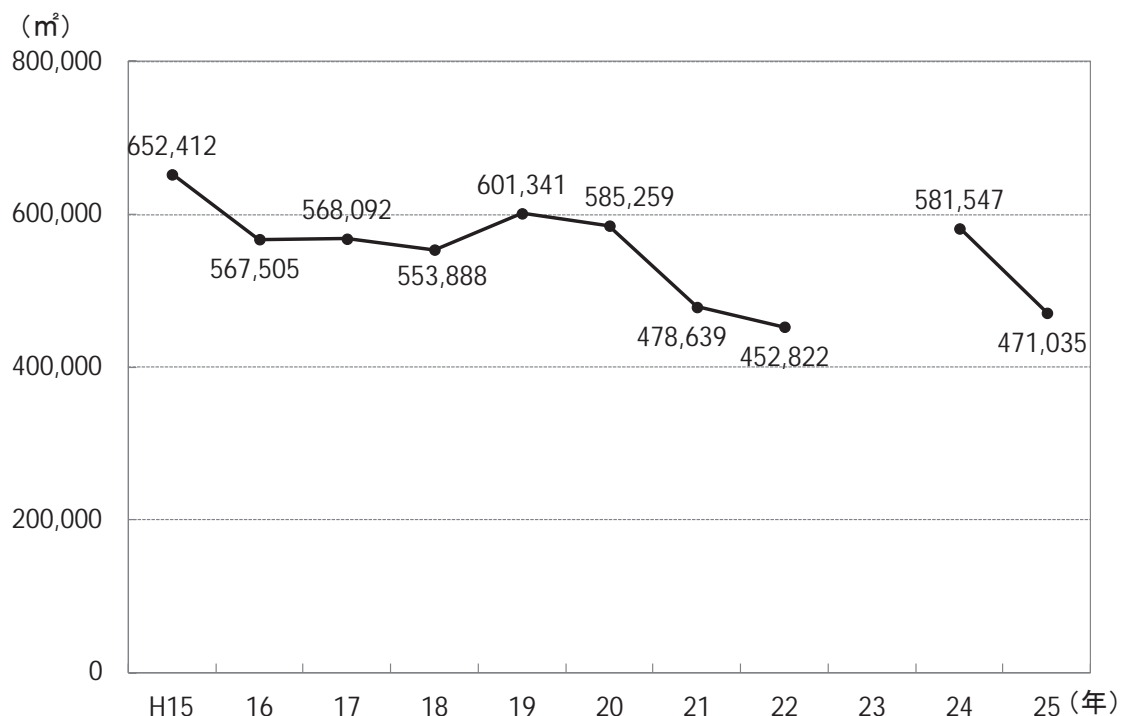


図表-8 江南市製造業の製造品出荷額等の推移



資料：工業統計、H23 は経済センサス

図表-9 江南市製造業の工業用地敷地面積の推移

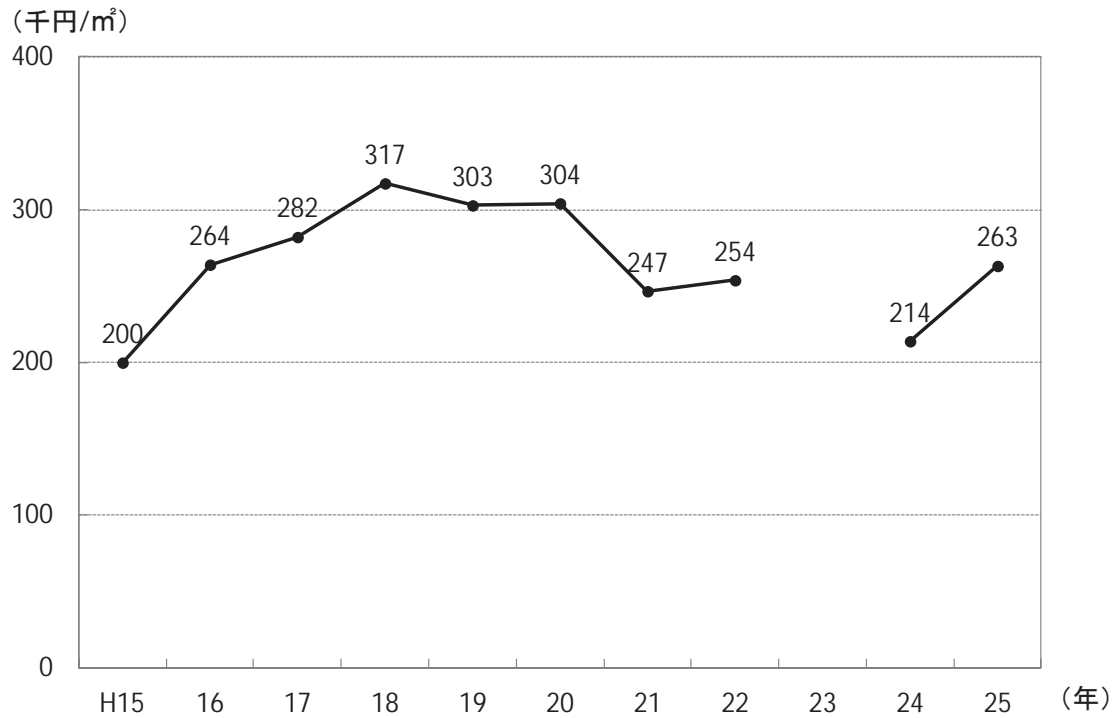


※H23 は工業統計が行われておらず、経済センサスにもデータなし。

※敷地面積は、従業者 30 人以上の事業所について集計したもの

資料：工業統計

図表-10 江南市製造業の生産効率(敷地あたりの工業出荷額等)の推移



※H23は工業統計が行われておらず、経済センサスにもデータなし。

資料：工業統計

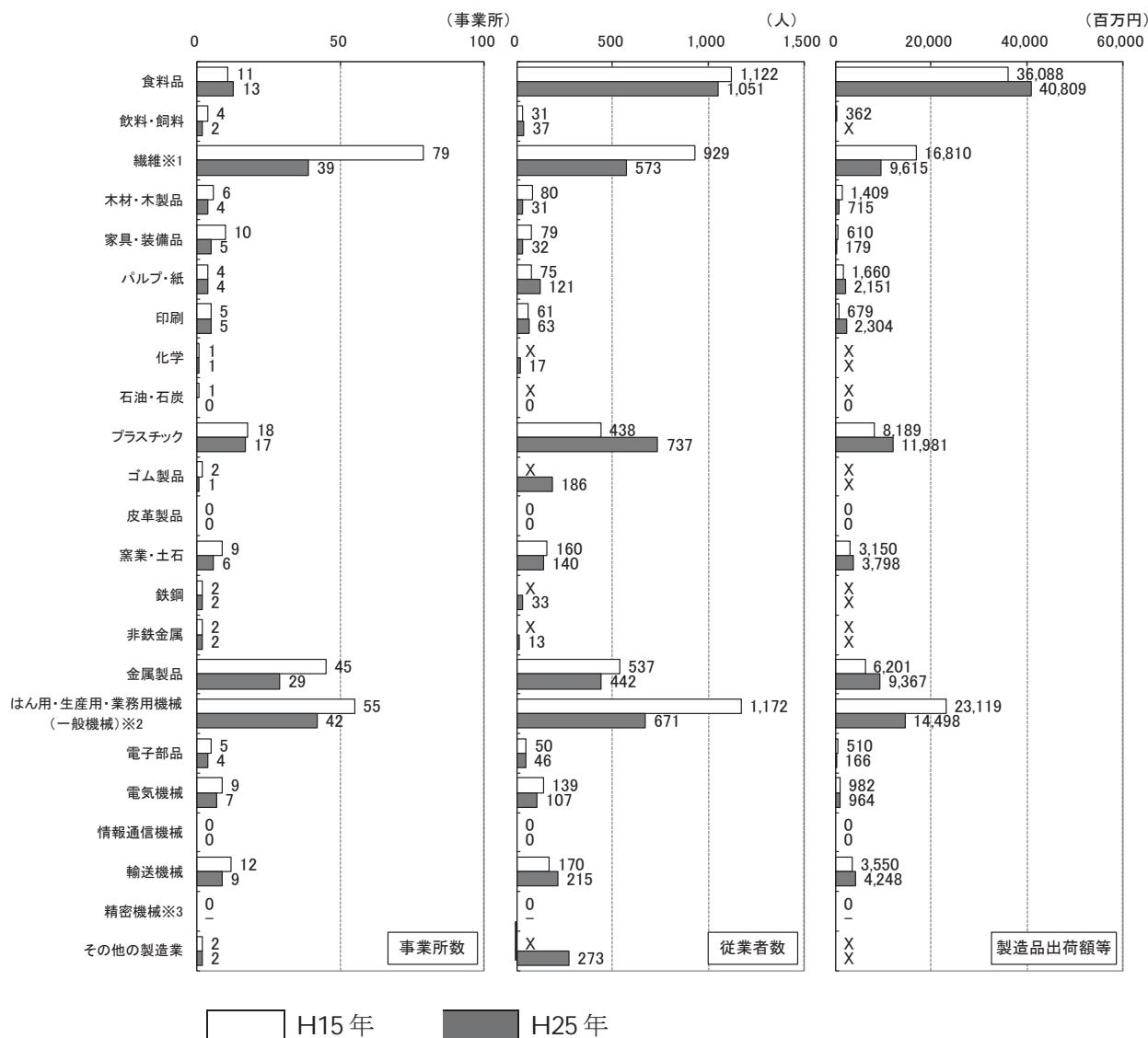
### ③江南市の製造業にみる業種構造

事業所数で見ると、はん用・生産用・業務用機械・一般機械 (42 事業所)、金属製品 (29 事業所)、繊維 (39 事業所) が多い状況にあるが、近年、いずれの業種も事業者の数を減らしている。とくに繊維は、10年前 (平成15年) と比べて半減している。

従業者数で見ると、食料品 (1,051 人) が多く、次いで、プラスチック (737 人)、はん用・生産用・業務用機械・一般機械 (671 人)、繊維 (573 人) となっている。10年前 (平成15年) と比べて、はん用・生産用・業務用機械・一般機械、繊維はいずれも4割程度の減少となっている。

特化係数 (市の製造業の中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比を全国と同構成比で割った数値) から、江南市の産業構造の特徴をみると、従業者数では、繊維、プラスチック、ゴムが高く、製造品出荷額では、食料品、繊維、プラスチック、生産用機械、はん用機械が高くなっている。

図表-11 業種別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(H15とH25の比較)



※「X」：事業所数が2以下の場合及び事業所数が3以上であっても前後の関係から他の秘匿箇所が明らかになる場合、その集計数値を統計法により秘匿したもの。

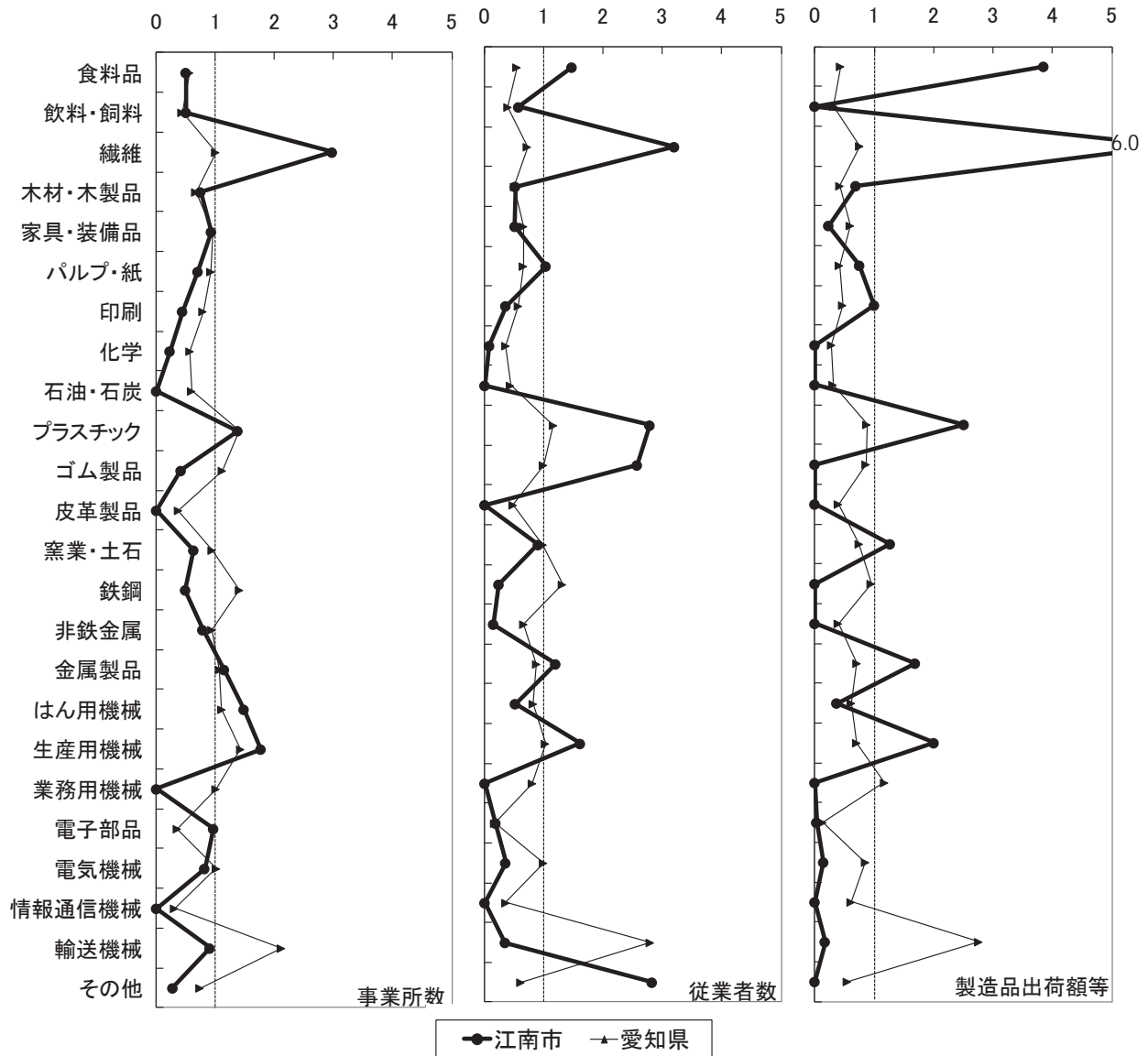
※1 H19の改正により「衣服」が廃止され、「繊維」に編入となったため合算した。

※2 H19の改正により「一般機械」が「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」に分かれたので合算した。

※3 H19の改正により「精密機械」は削除された。

資料：工業統計

図表-12 中分類特化係数にみる産業構造



※製造業の中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比を全国の値で除した値を特化係数としてプロットしたもの

資料：工業統計（平成25年）

#### ④大規模工場の分布状況

市内の大規模工場の分布を図表-13に示した。(株)シキボウ、グンゼ(株)といった「繊維産業」、森永乳業(株)、サンハウス食品、サンサプライ(株)といった「食品産業」などの生活関連産業の立地がみられる。

また、「加工組立型産業」では、テクノエフアンドシー(株)、オークマ(株)、(株)チウキョー、KTX(株)等の近隣地区に本社、親会社、納入先のある工場立地がみられる。

さらに、トラスコ中山(株)、グンゼ物流(株)など、立地条件を活かした配送センターの立地もみられる。

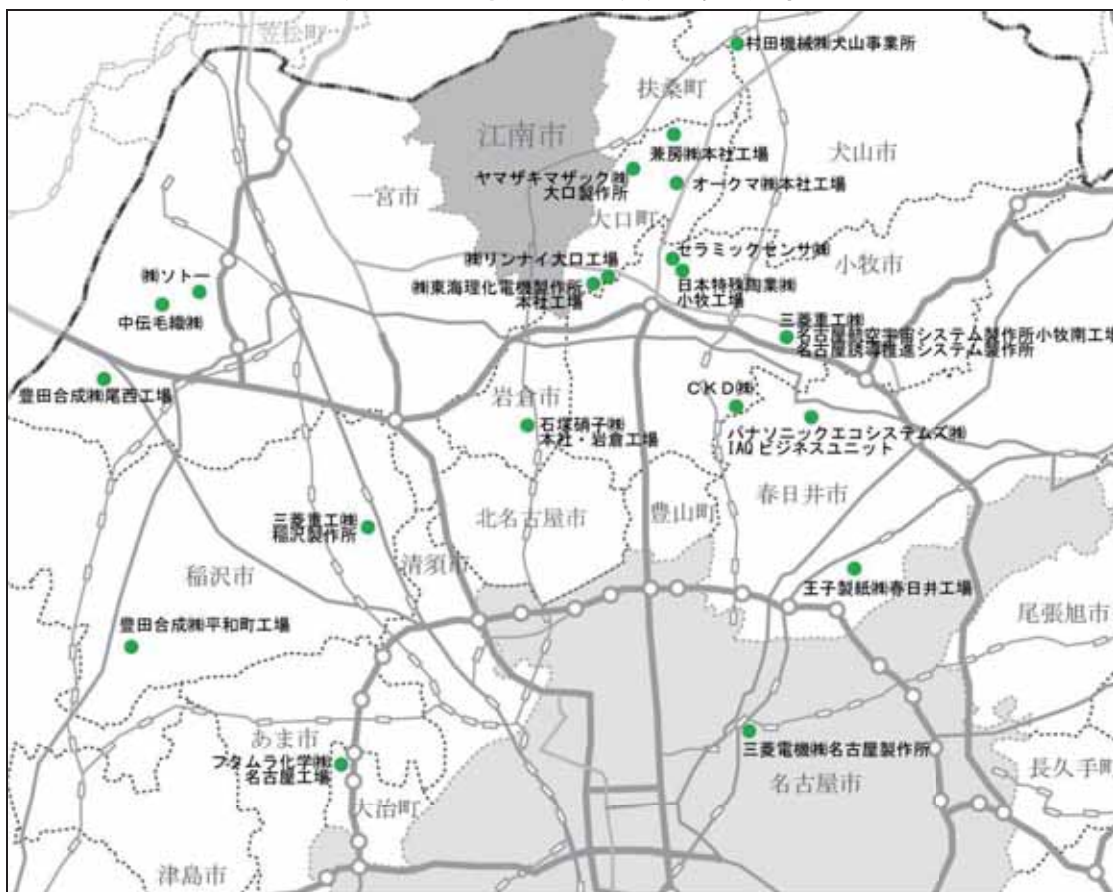
図表-13 江南市の大規模工場の分布状況



江南市周辺の大規模工場の分布を図表-14 に示した。隣接自治体の大口町では、ヤマザキマザック(株)、オークマ(株)等のはん用・生産用・業務用機械の大規模工場が立地している。また(株)リンナイ、東海理化等の加工組立型産業の立地がみられる。

国道 155 号沿線の小牧市には、日本特殊陶業(株)の自社及び関連会社の工場が立地している他、国産初の小型ジェット旅客機 MRJ (Mitsubishi Regional Jet) の開発・製造業拠点である(株)三菱重工名古屋航空宇宙システム製作所(小牧南工場)が立地しており、量産化に向けた取り組みが行われている。

図表-14 江南市周辺の大規模工場の分布状況



(資料) 経済産業省中部経済産業局「中部経済のポイント」で示されている中部の主な製造事業所をプロットした



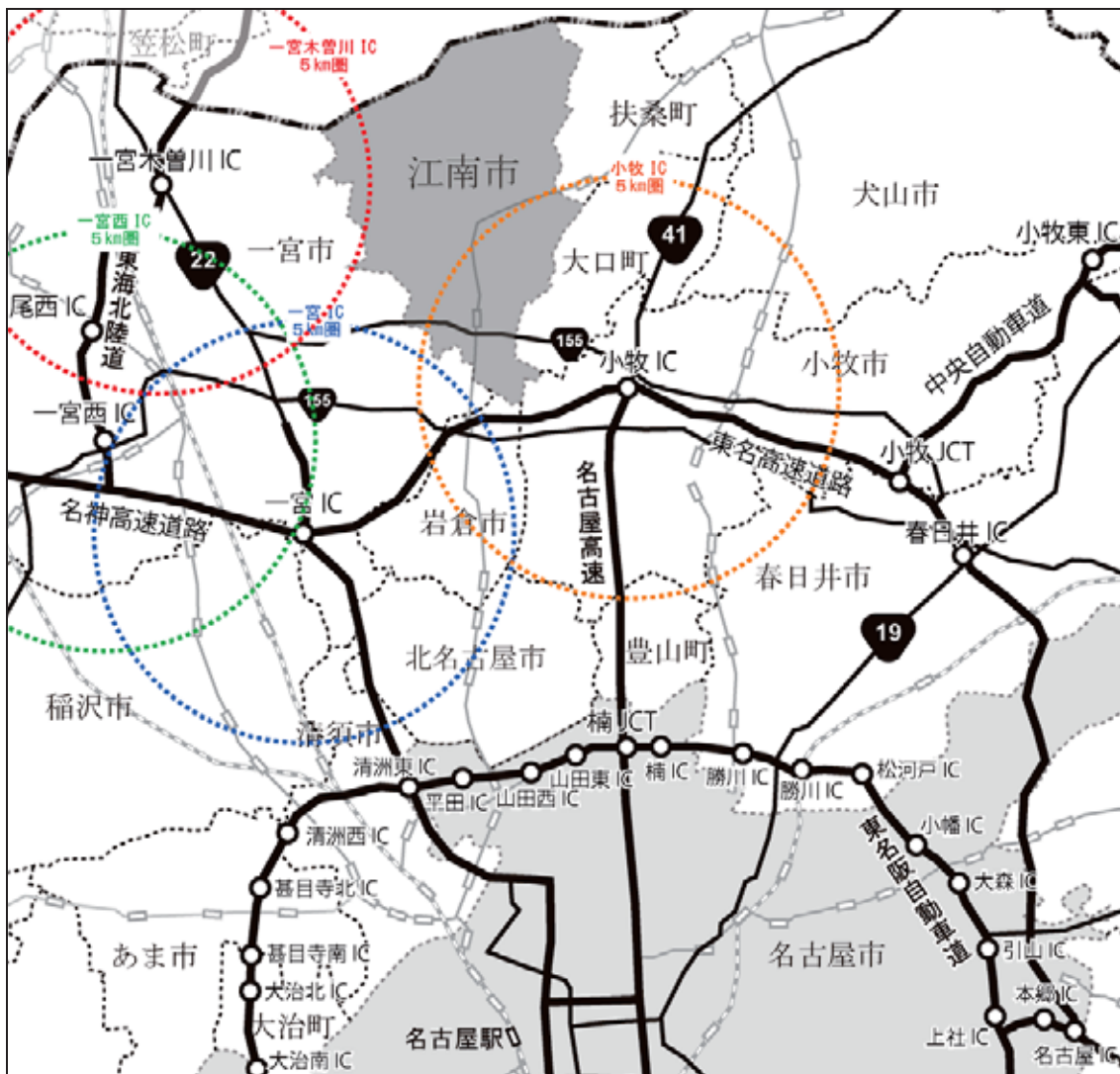
⑤広域的立地条件と市内の都市基盤・交通等の整備状況の整理

江南市は、名古屋市中心部から 20km 圏内と、名古屋都心部とのアクセス性に優れた立地条件を有している。また、江南市は、東名高速道路小牧インターチェンジから 5Km 圏に位置し、国道 41 号、国道 22 号の幹線国道に近く、名古屋環状 3 号線に位置づけられる国道 155 号が通るなど、交通環境に恵まれた工場立地に有利な立地条件を確保している。

図表-15 江南市の位置



図表-16 ICとの時間距離、幹線道路の整理



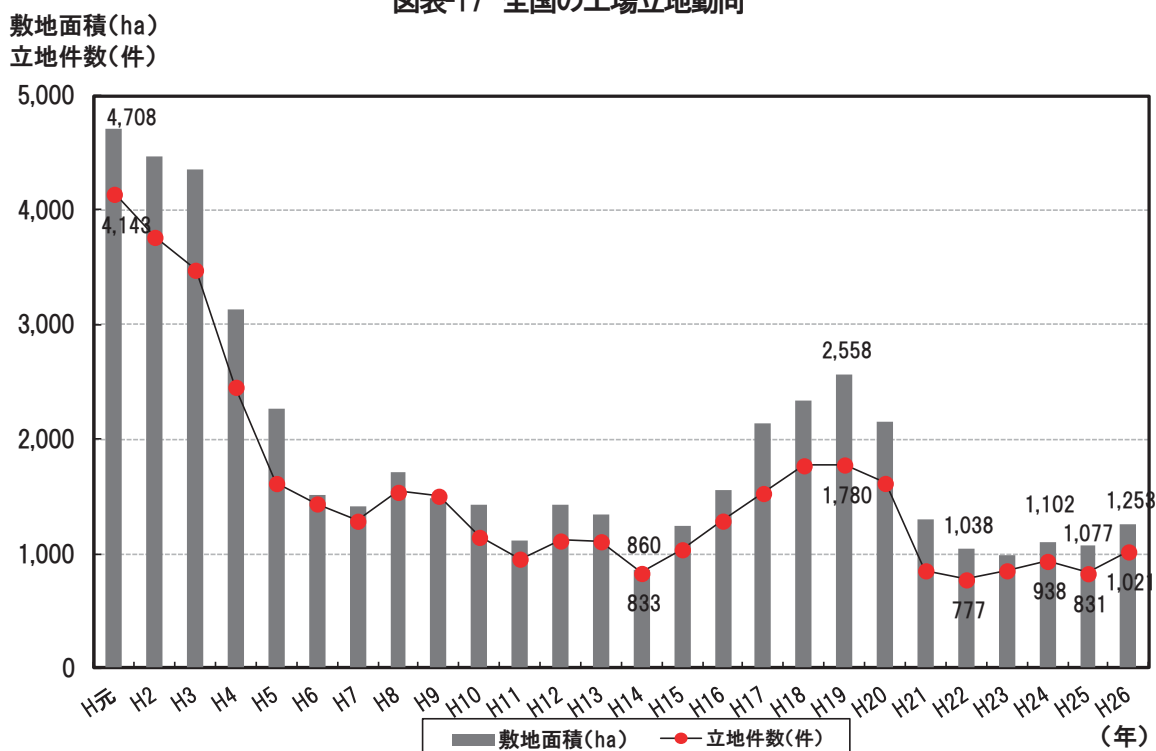


## ⑥工場立地の動向

### 1)全国の工場立地動向

経済産業省工場立地動向調査（1,000 m<sup>2</sup>以上用地の工場立地取得ベース）から全国の工場立地の動向をみると、リーマンショック以降、大きく立地件数、立地面積を減少させているが、直近では、復調傾向もみられ、円安等の経済情勢に支えられる形で、設備投資の拡大の動きがみられる。

図表-17 全国の工場立地動向



注：1)平成26年は速報値、2)電気業を除く

資料：工場立地動向調査

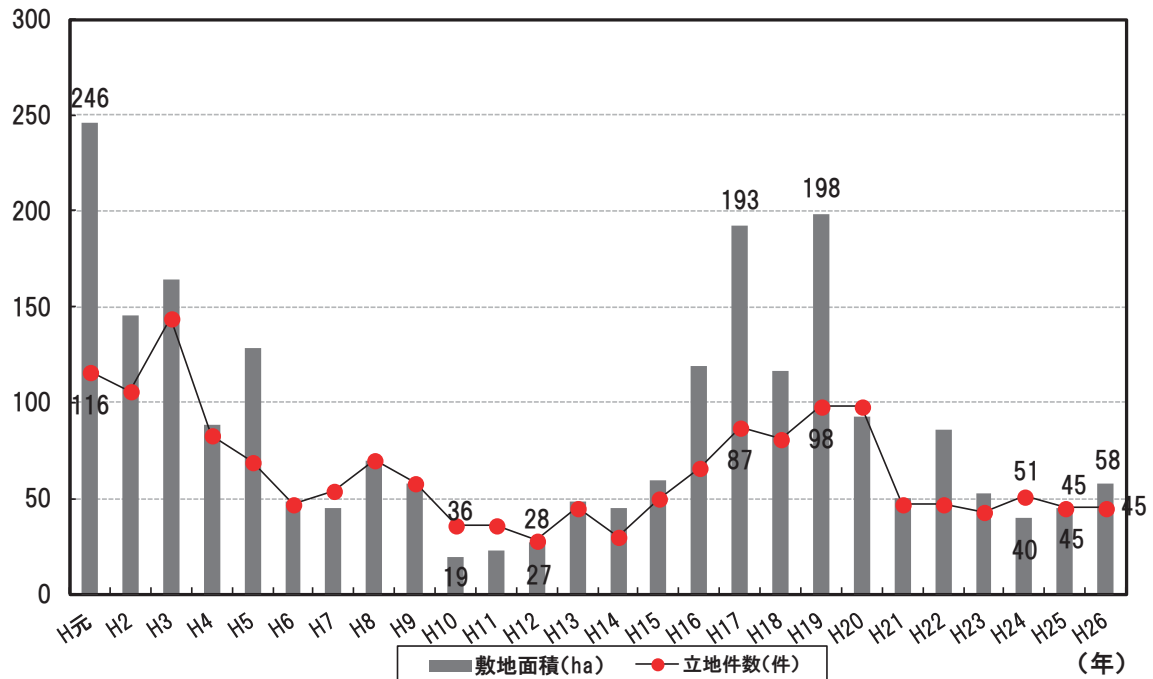
### 2)愛知県の工場立地動向

同じく工場立地動向調査から愛知県の工場立地の動向をみると、リーマンショック以降、大きく立地件数、立地面積を減少させたが、近年は横ばいの状況になっている。

但し、平成不況、複合不況と呼ばれた平成10年～12年当時と比べて、近5～6カ年は堅調に推移を示しており、設備更新等による立地が期待できる状況になっている。

敷地面積(ha)  
立地件数(件)

図表-18 愛知県の工場立地動向



注：1)平成 26 年は速報値、2)電気業を除く  
資料：工場立地動向調査

3)江南市の立地動向（建築確認申請ベース）

企業立地動向調査は、市町村データは公表されていないため、建築確認申請ベースにて、江南市の立地動向の把握を行った。企業立地動向調査は、1,000 m<sup>2</sup>以上用地の工場立地取得に限定されたものであり、地元中小・中堅企業、物流事業者の立地動向は対象としていないが、建築確認申請は、小規模事業者の工場、物流施設も含まれる。

年度によって、数値の変動が大きい状況にあるが、近5カ年（平成22年度以降）で見ると、工場及び倉庫で、着工件数は2～6件、床面積では、大きな建築工事のあった平成24年度を除き、1,000～4,000 m<sup>2</sup>となっており、市内での工場建設が進んでいないことがわかる。

なお、設備投資の業界紙（「FC-NEWS」重化学通信社）から尾張西部の設備投資状況を確認したが、江南市での設備投資は確認できなかった。

図表-19 江南市の工場及び作業場、倉庫の建築着工の推移(使途別)

単位 件、m<sup>2</sup>

年度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
工場及び作業場	件数	12	14	9	10	1	5	2	5	6	2
	床面積	9,774	8,614	2,540	3,417	60	4,299	440	31,298	2,914	1,063
倉庫	件数	8	10	2	9	6	6	8	4	3	4
	床面積	990	2,217	523	7,860	965	727	170	1,307	160	388

資料：愛知県

図表-20 尾張西部地域への設備投資の状況

年	企業名	本社所在地	建設地市町村	面積(m <sup>2</sup> )	用途
平成22年	CDS	愛知県岡崎市	稲沢市	6,600~10,000	工場
	一宮市	愛知県一宮市	一宮市	1,556	その他(リサイクルセンター)
	扶桑町	愛知県扶桑町	扶桑町	3,746	その他(学校給食共同調理場)
	愛知県	愛知県名古屋市中区	豊山町	20,000	研究施設
平成23年	日本クラフトフーズ	東京都品川区	清須市	16,553	工場
	名糖アダムス	愛知県名古屋市西区	清須市	16,553	工場
	コナミ	東京都港区	一宮市	89,000	工場、物流施設
	江洋圧接	愛知県一宮市	一宮市	1,980	工場
	アイコクアルファ	愛知県稲沢市	稲沢市	不詳	工場
	アイコクアルファ	愛知県稲沢市	稲沢市	不詳	工場
	日本毛織	大阪府大阪市(ニッケ)	一宮市	4,500	工場
平成24年	三州食品	愛知県小牧市	一宮市	5,000	工場
	オークマ	愛知県大口町	大口町	23,600	工場
	フジワラ	愛知県北名古屋市	北名古屋市	4,400	工場
	ポックコーポレーション	愛知県名古屋市中区	北名古屋市	1,600	工場
平成25年	北名古屋市	愛知県北名古屋市	北名古屋市	10,000	その他(学校給食センター)
	CDS	愛知県岡崎市	稲沢市	7,000	工場
	清須市	愛知県清須市	清須市	7,849	その他(学校給食センター)
	明治ホールディングス	東京都中央区	稲沢市	67,000	物流施設
	明治ホールディングス	東京都中央区	稲沢市	67,000	物流施設
	アイコクアルファ	愛知県稲沢市	稲沢市	不詳	工場
	小菱屋	愛知県稲沢市	稲沢市	1,089程度	工場
	いその	愛知県名古屋市中区	稲沢市	不詳	工場
平成26年	信光陸運	愛知県小牧市	岩倉市	19,140程度	物流施設
	北名古屋市	愛知県北名古屋市	北名古屋市	10,000	その他(学校給食センター)
	エスライン	岐阜県岐南町	一宮市	不詳	物流施設
	エスライン	岐阜県岐南町	清須市	5,280	物流施設
	大和物流	大阪府大阪市	岩倉市	不詳	物流施設
	シモハナ物流	広島県坂町	一宮市	不詳	物流施設
平成27年	アイコクアルファ	愛知県稲沢市	稲沢市	4,981	工場
	ケーエスディー	愛知県一宮市	一宮市	4,950	工場
	堀江織物	愛知県一宮市	一宮市	3,700	工場
	三菱重工業	東京都港区	豊山町	72,200	工場
	リンナイ	愛知県名古屋市中川区	大口町	不詳	研究施設
	サンゲツ	愛知県名古屋市西区	稲沢市	16,170	物流施設
	岩倉市	愛知県岩倉市	岩倉市	1,452	その他(学校給食センター)
	兼房	愛知県大口町	大口町	不詳	工場

※ 尾張西部：扶桑町、江南市、大口町、岩倉市、一宮市、北名古屋市、豊山町、清須市、稲沢市  
 資料：重化学工業通信社「FCNEWS」（平成22年以降を整理）



## 第2章 アンケート調査等の実施

---



## 第2章 アンケート調査等の実施

### 2-1 市内事業者アンケートについて

#### (1) アンケート概要

##### ①実施時期及び発送・回収数

【実施期間】 発送日：平成27年8月17日 回収日：平成27年8月31日  
【発送数】 213件  
【回収数】 76件（回収率 35.7%）

##### ②配布先について

○アンケート票は、江南市内に本社、事業所のある企業に送付

経済センサス - 活動調査・事業所リスト  
ゼンリン住宅地図から1,000㎡以上の敷地が確認された事業所

##### ③アンケート結果の概要

○行政の企業支援事業等の活用について、「取引先の銀行」、「税理士・会計士事務所」を窓口と考えている企業が多くいることが確認されたが、実際には、利用したことがないとする企業が半数近くを占めていた。企業支援事業等に関する啓発やPRについて、銀行など民間機関との連携を図りながら充実させていく必要性が確認された。

○企業活動支援にて、期待する分野は、「雇用・採用」が最も多く、次いで、「資金繰り」、「経営革新・経営改善」であった。期待する機能としては、「補助金・助成金の情報提供」が最も多く、次いで「制度、規制、税金などの説明」といった情報面でも支援であった。必要と考える施策についても、「雇用・人材支援」について、多くの企業ニーズ（全体の7割）がみられた。

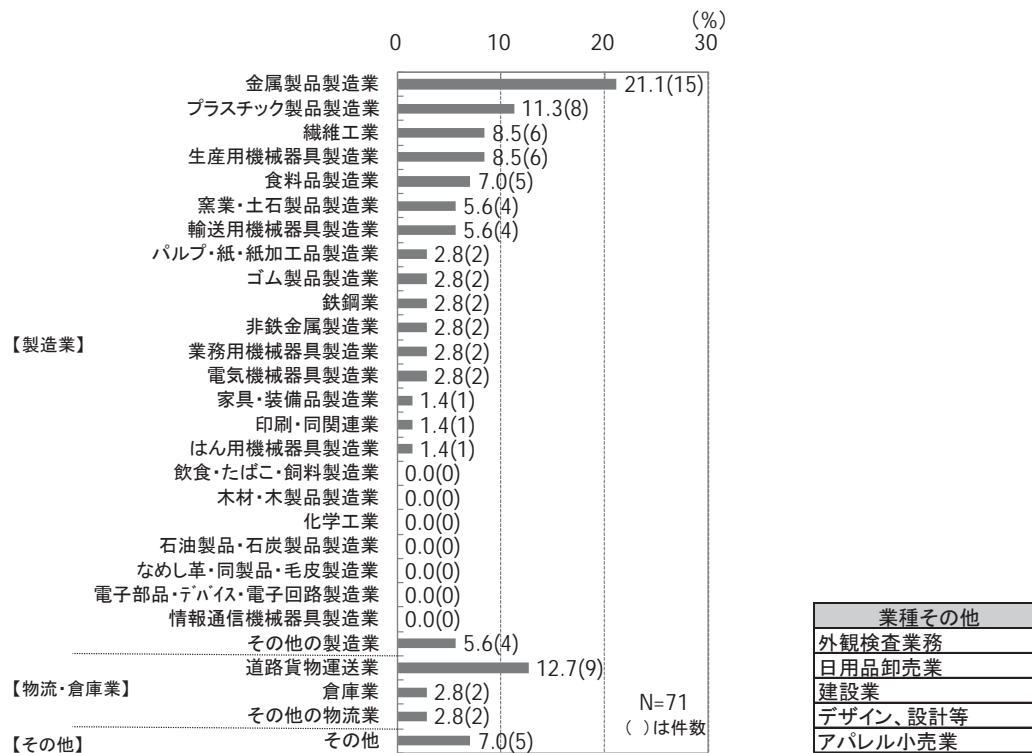
○拡張用地や新設用地などの必要性について、用地取得に前向きな意向は約4割であり、江南市内企業の設備投資意欲が高くなっていることが確認された。

○取得・確保した用地の利用予定については、「生産施設（工場）」が7割近くを占めている一方で、「倉庫・配送センター」「従業員駐車場」、「オフィス・事務所」の意向も確認された。

## (2) 回答結果

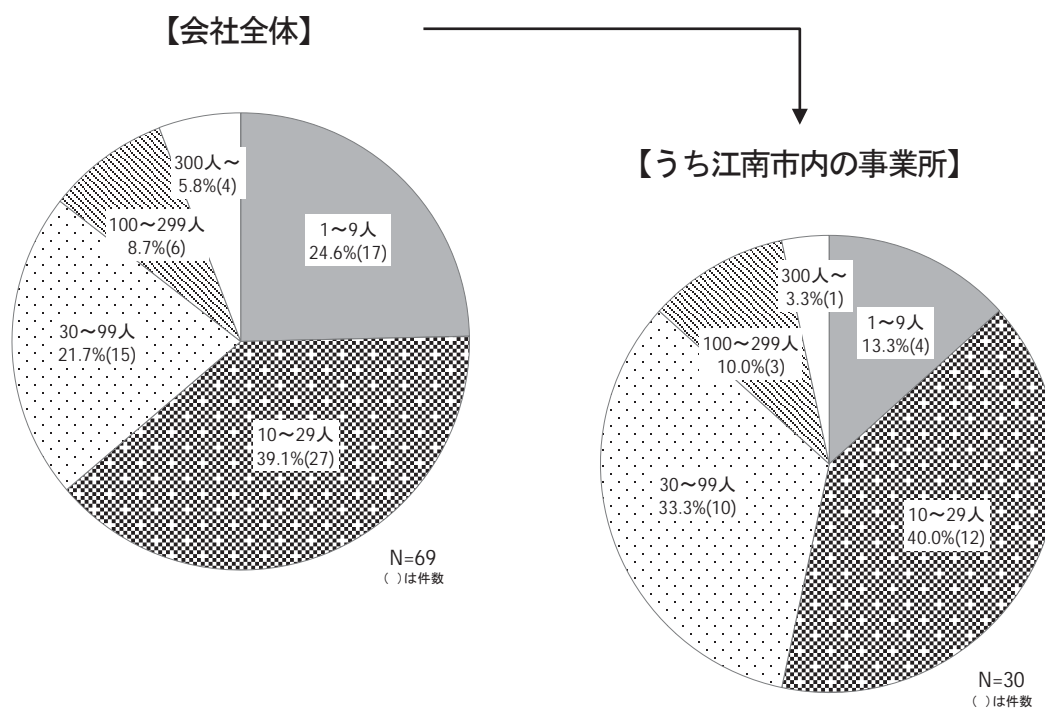
### ■ 回答企業について

#### ① 業種



※N 値：各設問の有効回答数を示し、設問毎に値は異なる。

#### ② 従業員数



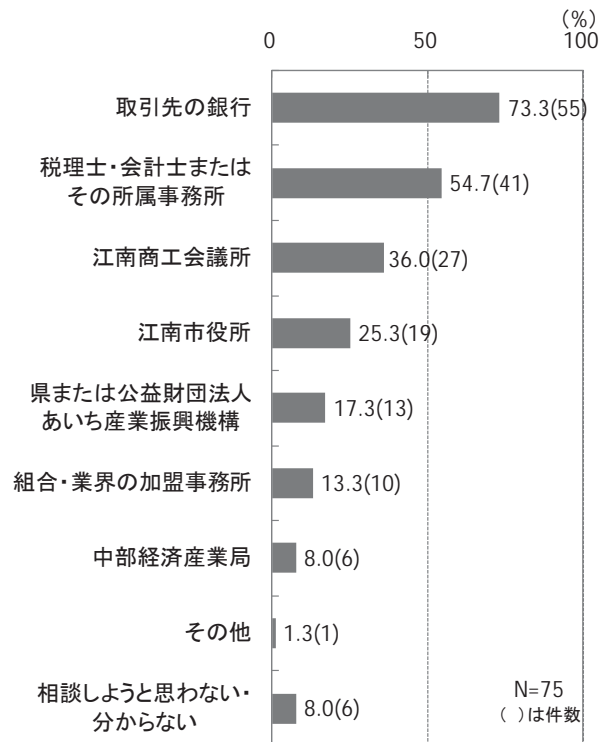


## ■ 江南市や商工会議所の企業支援について

問1 行政の企業支援事業等の活用を考える場合、どの機関に相談しようとお考えですか。上位3つに○印をつけてください。

行政の企業支援事業等の活用を相談したい機関については、「取引先の銀行」が73.3%で最も多く、7割以上となっている。

次いで、「税理士・会計士またはその所属事務所」(54.7%)、「江南商工会議所」(36.0%)となっている。

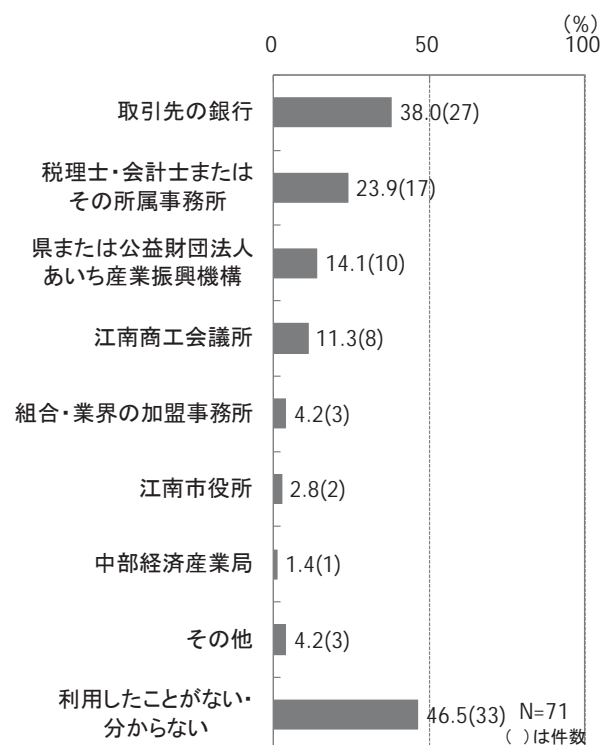


問2 これまで行政の企業支援事業等を活用した時に、実際に利用または相談した機関はありますか。過去3年間で、実際に利用・相談した機関について、該当する番号すべてに○印をつけてください。

行政の企業支援事業等を活用した時に、実際に利用・相談した機関については、「取引先の銀行」が38.0%で最も多く、4割弱となっている。

次いで、「税理士・会計士またはその所属事務所」(23.9%)、「県または公益財団法人あいち産業振興機構」(14.1%)となっている。

一方、「利用したことがない・分からない」は46.5%となっており半数近くを占め、企業支援事業等に関する啓発やPRを図っていく必要性が確認された。また、そうした啓発、PRにあたっては、銀行や税理士・会計士といった民間機関との連携が重要であることが確認された。



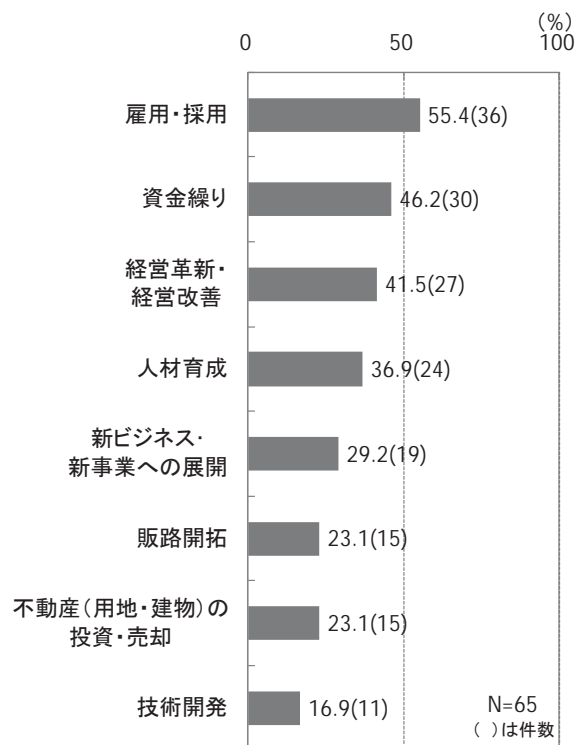
問2.その他
名古屋商工会議所
同友会

問3 江南市、江南商工会議所に対して、企業活動支援の面で、期待するものについて、期待する分野から上位3つまでを選び、それぞれについて期待する機能から各2つまで選んでください。

【期待する分野】

江南市、江南商工会議所に対して、企業活動支援の面で、期待する分野については、「雇用・採用」が55.4%で最も多く、半数以上となっている。次いで、「資金繰り」(46.2%)、「経営革新・経営改善」(41.5%)となっている。

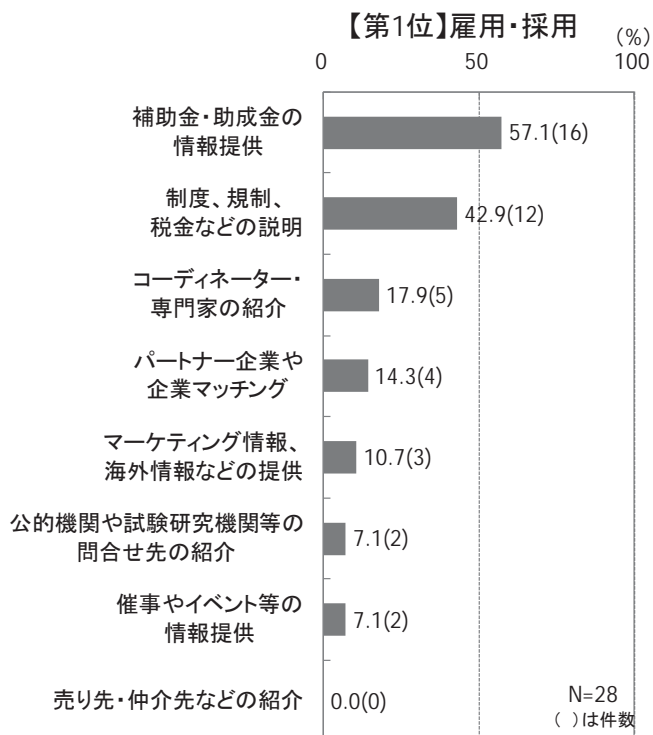
退職補充や景気回復による人材不足を背景とする意向が確認された。



【期待する機能】

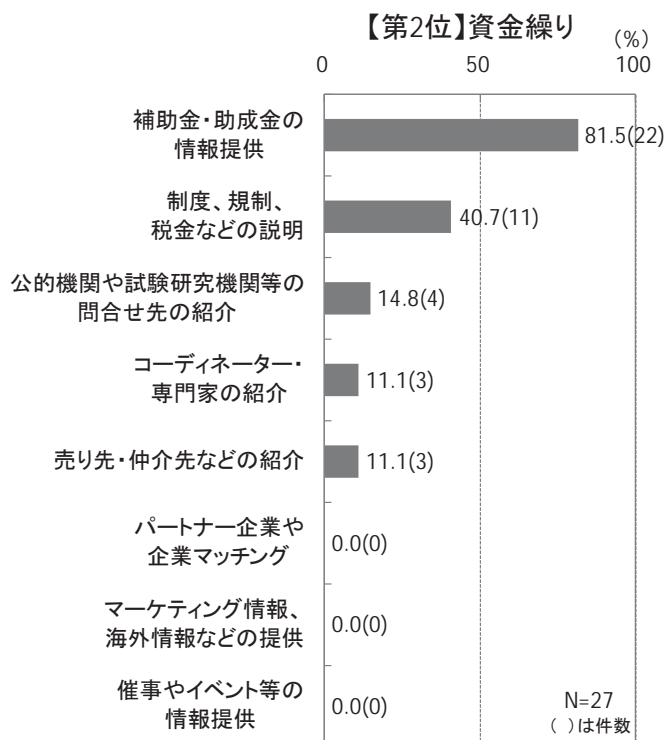
○第1位

最も多かった「雇用・採用」分野で期待する機能については、「補助金・助成金の情報提供」が57.1%で最も多く、次いで「制度、規制、税金などの説明」(42.9%)、「コーディネーター・専門家の紹介」(17.9%)となっている。



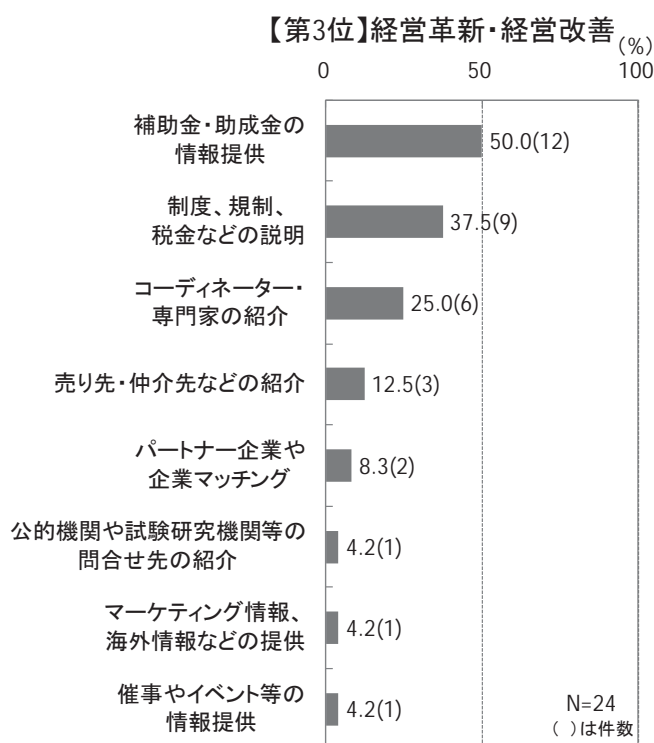
## ○第2位

第2位の「資金繰り」分野では、「補助金・助成金の情報提供」が81.5%で最も多く、次いで「制度、規制、税金などの説明」(40.7%)、「公的機関や試験研究機関等の問合せ先の紹介」(14.8%)となっている。



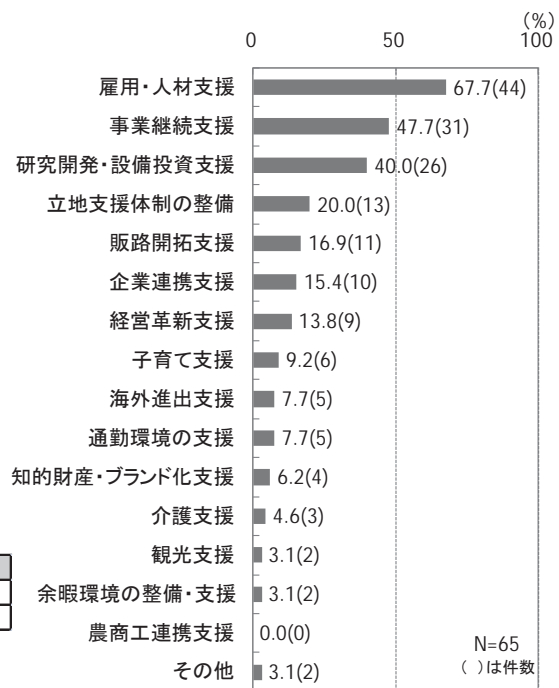
## ○第3位

第3位の「経営革新・経営改善」分野では、「補助金・助成金の情報提供」が50.0%で最も多く、次いで「制度、規制、税金などの説明」(37.5%)、「コーディネーター・専門家の紹介」(25.0%)となっている。



**問4 貴事業所にとって必要とお考えの施策について、該当する番号すべてに○印をつけてください。**

必要と考える施策については、「雇用・人材支援」が67.7%で最も多く、全体の7割弱となっている。次いで、「事業継続支援」(47.7%)、「研究開発・設備投資支援」(40.0%)となっている。



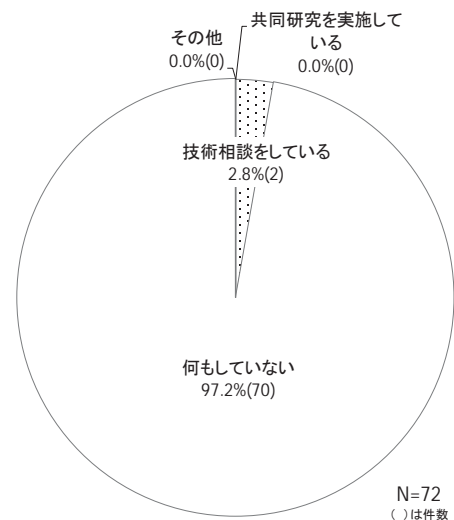
問4.その他
納税の一本化
経営の安定。リーマンショックなどの不況に耐えられる体力

**■ 産学連携について**

**問5 貴事業所は、大学等と共同研究、相談など産学連携を実施していますか。該当する番号1つに○印をつけてください。**

産学連携の実施については、「技術相談をしている」は2.8%にとどまり、「何もしていない」が97.2%であった。

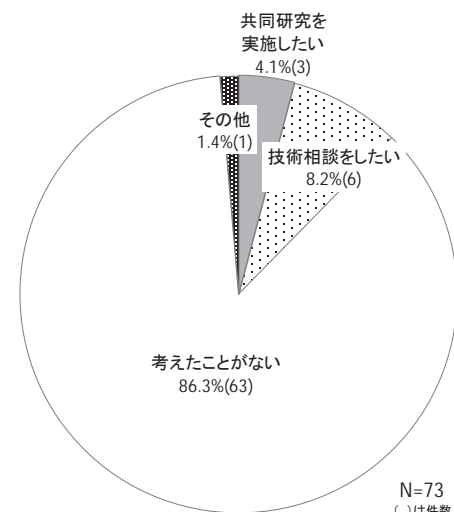
ほとんどの事業者が、産学連携を行っていない実態が確認された。



**問6 今後大学等と産学連携を実施したいとお考えですか。該当する番号1つに○印をつけてください。**

今後、産学連携を実施したいかについては、「技術相談をしたい」8.2%、「共同研究を実施したい」4.1%であり、12%の企業にてニーズが確認された。

一方、「考えたことがない」が86.3%と多く、大学連携については一部企業を除き、ニーズが顕在化している状況になく、互いの出会いの場をつくるなど、ニーズの発掘が必要であることが確認された。



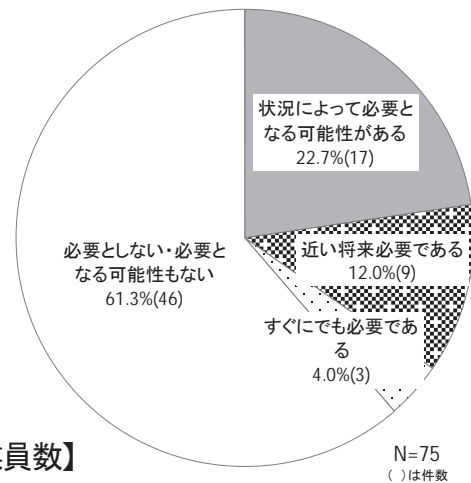
問6.その他
テーマが見あたらない

■ 新たな用地の需要についてお尋ねします。

問7 貴社・貴事業所では、江南市内あるいは江南市周辺において、拡張用地や新設用地などが必要になっていますか。該当する番号ひとつに○印をおつけください。

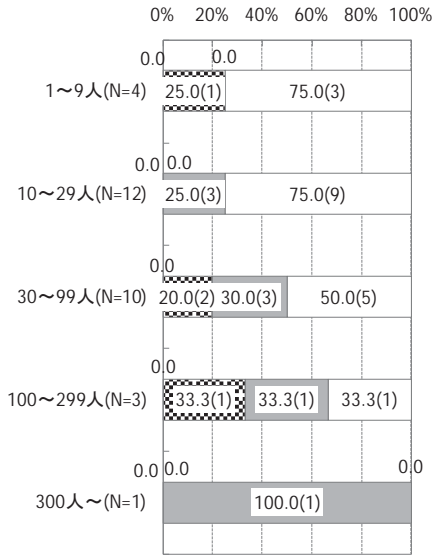
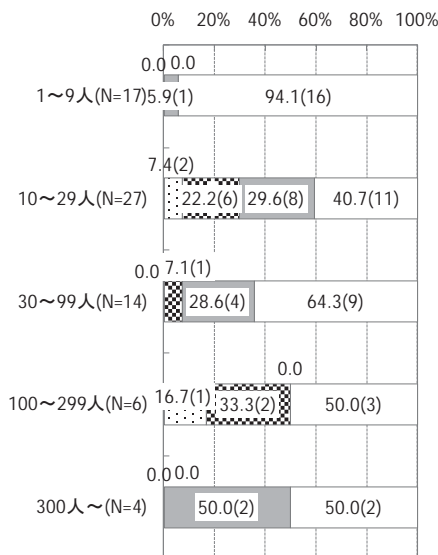
拡張用地や新設用地などの必要性については、「すぐにも必要である」は 4.0%であるが、「状況によって必要となる可能性がある」、「近い将来必要である」を加えた前向きな意向は約4割（22.7%、12.0%、4.0%の合計）であった。

過去の類似意向調査と比べて、この割合は大きな割合であり、江南市内企業の設備投資意欲が高くなっていることが確認された。



【会社全体の従業員数】

【事業所の従業員数】

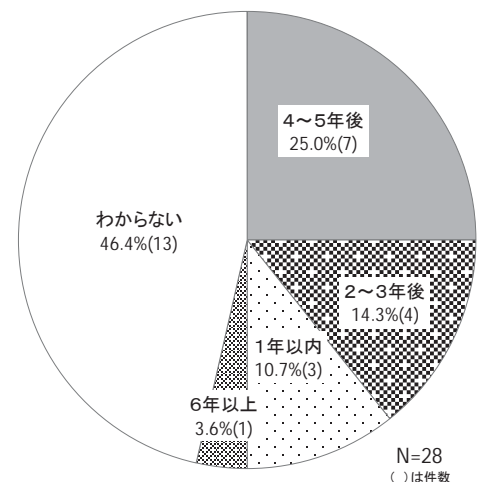


□ すぐにも必要である      ☒ 近い将来必要である  
 ■ 状況によって必要となる可能性がある      □ 必要としない・必要となる可能性もない ※ ( ) は件数

※問7で「すぐにも必要である」「近い将来必要である」「状況によって必要となる可能性がある」と回答した方は問8～問13へ

問8 用地の取得・確保は、いつ頃までに必要となりそうですか。該当する番号ひとつに○印をおつけください。

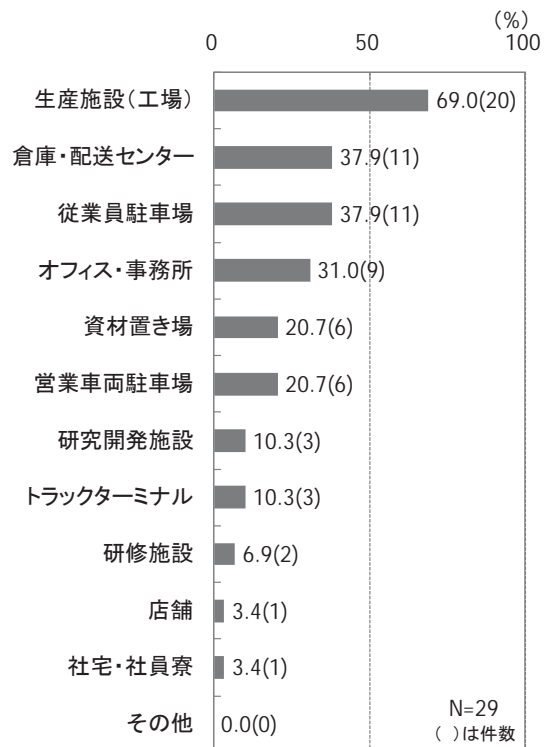
用地の取得・確保の時期については、「4～5年後」が25.0%、「2～3年後」が14.3%、「1年以内」が10.7%となっており、5年以内に用地の取得・確保が必要であるという意向が半数（25.0%、14.3%、10.7%の合計）を占めた。



**問9 取得・確保した用地は、どのようなご利用予定ですか。該当する番号すべてに○印をおつけください。**

取得・確保した用地の利用予定については、「生産施設（工場）」が69.0%で最も多く、7割近くを占めている。

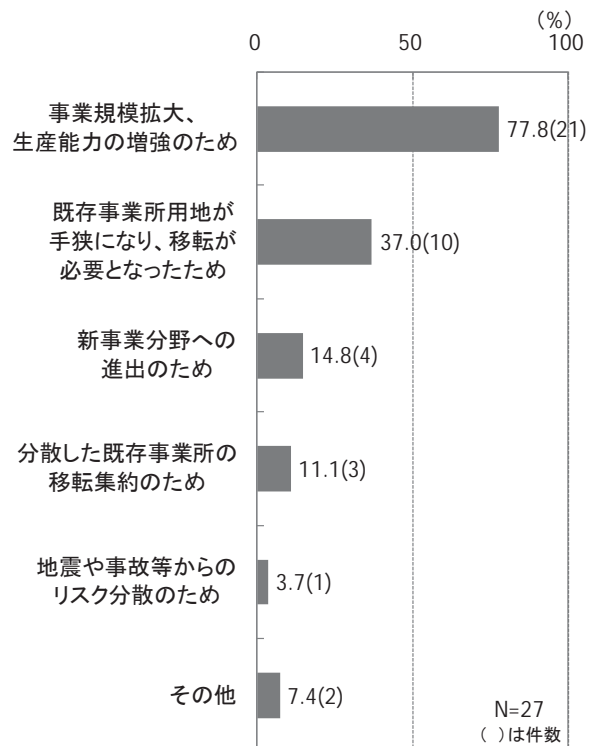
次いで、「倉庫・配送センター」「従業員駐車場」（各37.9%）、「オフィス・事務所」（31.0%）となっている。



**問10 用地の取得・確保の必要性又は可能性のある理由をお教えます。該当する番号すべてに○印を付けてください。**

用地の取得・確保の必要性又は可能性の理由については、「事業規模拡大、生産能力の増強のため」が77.8%で最も多く、8割近くを占めている。

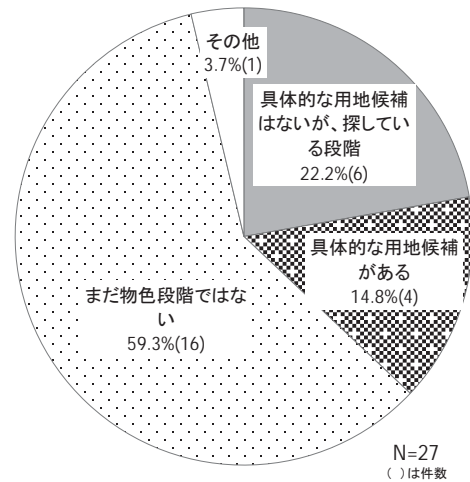
次いで、「既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため」（37.0%）、「新事業分野への進出のため」（14.8%）となっている。



問10.その他
隣接地への拡張
現在住宅に近い。騒音

**問11 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか。該当する番号ひとつに○印をおつけください。**

用地取得に関する具体的な候補地については、「まだ物色段階ではない」が59.3%で最も多く、6割近くを占めている。次いで、「具体的な用地候補はないが、探している段階」(22.2%)、「具体的な用地候補がある」(14.8%)となっている。



問11.その他  
用地候補があるが、別の案もある

**問12 希望する用地面積(計画している用地面積)はどの程度ですか。おおよそで結構ですので、数字(m<sup>2</sup>)をご記入ください。また、希望する取得方法について、該当する番号にひとつづつ○印をおつけください。**

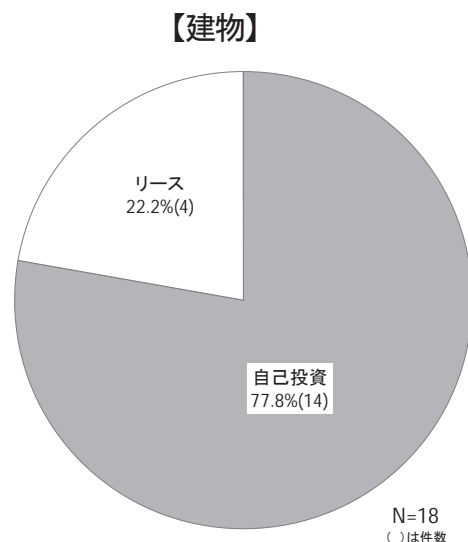
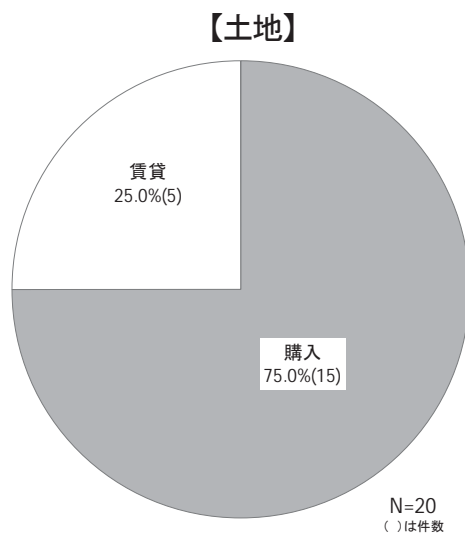
①希望用地面積 (m<sup>2</sup>)

29件、合計約7haの用地意向が確認された。市内企業で3,000m<sup>2</sup>未満の小さい用意を希望する事業者がいることが特徴になっている。

	(企業数)				合計	希望用地面積 (m <sup>2</sup> )
	3,000m <sup>2</sup> 未満	3,000m <sup>2</sup> 以上 10,000m <sup>2</sup> 未満	10,000m <sup>2</sup> 以上	不明		
すぐにでも必要である	1	2			3	8,610
近い将来必要である	4	3	1	1	9	25,220
状況によって必要となる可能性がある	4	6		7	17	32,825
合計	9	11	1	8	29	66,655

②希望取得方法

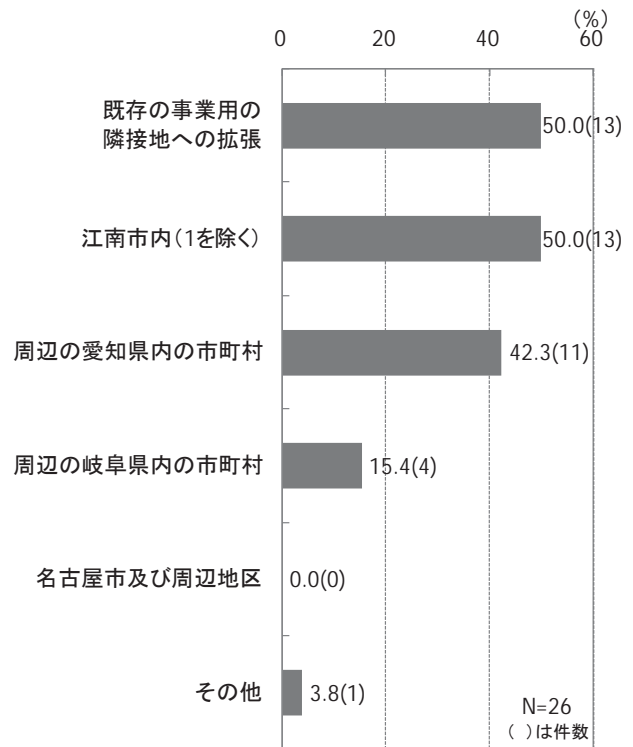
土地の希望取得方法については、「購入」が75.0%で7割以上を占めている。建物については、「自己投資」が77.8%で8割近くを占めている。



**問13 希望するエリアはどこですか。該当する番号すべてに○印をおつけください。**

希望エリアについては、「既存の事業用の隣接地への拡張」「江南市内」が各 50.0%で最も多く、半数を占めている。

次いで、「周辺の愛知県内の市町村」(42.3%)、「周辺の岐阜県内の市町村」(15.4%)となっている。

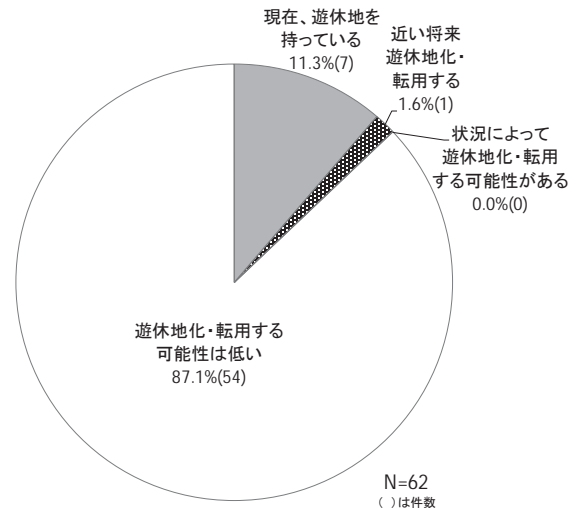


**■ 余剰地・遊休地についてお尋ねします。**

**問14 貴社・貴事業所では、江南市内において、自社の所有あるいは使用する土地で、遊休地化または転用利用するようなものがありますか。該当する番号ひとつに○印をおつけください。**

遊休地化または転用利用するものについては、「遊休地化・転用する可能性は低い」が 87.1%で最も多く、9割近くを占めている。

次いで、「現在、遊休地を持っている」(11.3%)、「近い将来遊休地化・転用する」(1.6%)となっている。





**問15 遊休地化・転用する用地の面積はどの程度の大きさですか。おおよそで結構ですので、数字(m<sup>2</sup>)をご記入ください。**

1,000 m<sup>2</sup>未満の規模の小さい遊休地が6件あることが確認されたが、4,000 m<sup>2</sup>以上についても2件確認された。

	(企業数)				合 計	遊休地化・転用 用地面積(m <sup>2</sup> )
	500m <sup>2</sup> 未満	500m <sup>2</sup> 以上 1,000m <sup>2</sup> 未満	1,000m <sup>2</sup> 以上 4,000m <sup>2</sup> 未満	4,000m <sup>2</sup> 以上		
現在、遊休地を持っている	3	2		2	7	10,875
近い将来遊休地化・転用する		1			1	800
状況によって遊休地化・転用する可能性がある					0	0
合 計	3	3	0	2	8	11,675

**問16 今後の利用について、具体的な転用方針がある場合は、差し支えない範囲でご記入ください。**

記載のあった転用方針	業種
倉庫建設予定	食料品製造業
売却予定	繊維工業
土地のみを貸すことを考えている	窯業・土石製品製造業 その他の製造業
売却希望	生産用機械器具製造業

## ■ 自由意見欄

問17 現在お困りになっていることはありますか。また、その解決において江南市に期待することはありますか。

自由意見	業種
道路整備	食料品製造業 印刷・同関連業
事業を廃業した時の土地の活用（建物の活用も含む）	繊維工業
金融債務圧縮のため、遊休不動産の売却を検討しているが、江南市は市街化調整区域が多く、売却が進捗できない。	繊維工業
人材雇用育成	プラスチック製品製造業
市街化調整区域を自由に活用できるようにもっと柔軟に対応願いたい。	プラスチック製品製造業 その他
工場拡張予定にあたり土地が狭い。	金属製品製造業
工場など一定の広い土地の場合、農地転用などの障害が多く感じた。耕作放棄地など有効な活用を期待する。	金属製品製造業
工業専用地域に工業団地を整備して頂きたい。	金属製品製造業 生産用機械器具製造業
受注の安定化（現在、不安定）。江南市に何が期待できるのかわからない。	生産用機械器具製造業
特にありません（道路の水はけが悪い。何とかありませんかね。排水溝がないため？）。	道路貨物運送業
倉庫の建て替え計画をしているが、許可を出してもらえない。	道路貨物運送業
税金の支払い、保険関係が多すぎ。経営状態は全くよくなる。国交省のしぼりがきつすぎ。運送業が全くだめ。	道路貨物運送業
農地の転用に対する制度の見直しを願う。	倉庫業
通勤に使用する公共交通機関の整備（バス）	その他

問18 江南市の産業振興について、ご意見がありましたら自由にお書きください。

記載のあった意見	業種
かつて江南市の基盤産業であった繊維業が衰退しているが、行政としての改善指導が少ないような気がします。	繊維工業
愛知県中小企業振興基本条例に関し、江南市は中小企業者と中小企業団体に対し、どのような対応を考えているのか。具体案をどう考えているか。	プラスチック製品製造業
インパクトがあり、市外、県外から訪れたくなる目玉があれば	窯業・土石製品製造業 その他の製造業
新規設備設置に対する助成金	金属製品製造業
産業、生活、投資が当地域内で循環している。地域内循環型社会を目指し、働き、生活を持続できるまちづくり。	金属製品製造業
拡大ができるようにしてほしい。特例はないですか。いろいろ調査はされるが結果が？	倉庫業

## 2-2 市外事業者アンケートについて

### (1) アンケート概要

#### ①実施時期及び発送・回収数

【実施期間】 発送日：平成27年9月18日 回収日：平成27年10月9日

【発送数】 612件

【回収数】 126件（回収率 20.6%）

#### ②配布先について

○東京商工リサーチ取材企業（25万社：2015年6月データ）の企業データから下記条件を満たす企業・事業所を抽出

	市外（近隣）	市外（その他周辺）	東京本社
対象地域	犬山市、大口町、扶桑町の3市町	一宮市、春日井市、小牧市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町の8市町	東京都
対象業種	○製造業（印刷・同関連製品、石油製品・石炭製品、なめし革・同製品・毛皮製造、その他の製造業を除く） ○運輸業（道路貨物運送業、水運業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業）	○同左	○同左
上場	上場・非上場を問わず	同左	上場企業のみ
従業員規模	従業員規模の制限なし	従業員規模数の上位 （製造：310社、 運輸80社）	従業員規模数の上位 （製造：100社、 運輸：全数）
本社・事業所	本社対象	本社対象	本社対象
配布数	製造業：96件 運輸業：21件 小計：117件	製造業：310件 運輸業：80件 小計：390件	製造：100社 運輸：10社 小計：110社

※発送数合計：612件（県内発送数：507件、東京発送数：110件、あて先不明・廃業等：5件）

#### ③アンケート結果の概要

○用地取得に前向きな回答を示した企業は、全体の約25%であり、市内企業と同様に、設備投資に意欲的な企業が多いことが確認された。

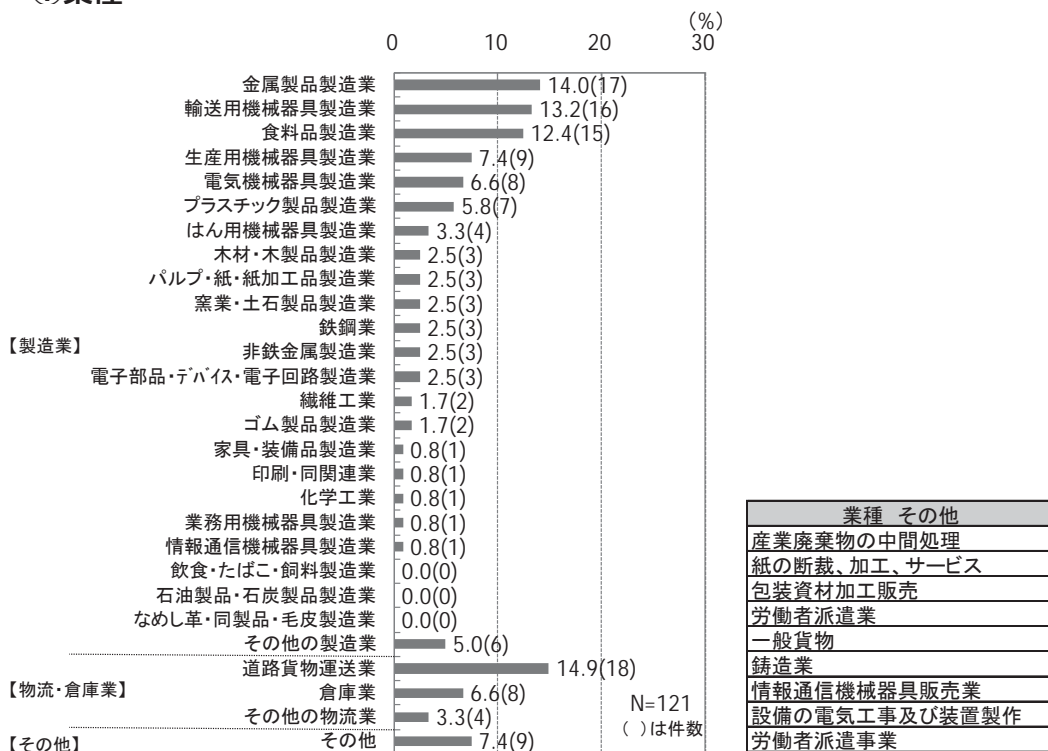
○具体的な用地候補がまだない企業について江南市が候補になるか否かの可能性を聞いたところ、「案件次第」（71%）、「十分になる」（18%）と前向きな回答した企業が9割を占め、江南市が、工場立地として立地条件が良く、高い優位性があることが示された。

○尾張北部に立地を希望する理由は、「従業員の通勤環境」「本社との距離関係」を評価する企業が多く（各57%）次いで、「比較的地価が安い」（39%）、「納入先・市場との距離関係」（35%）であった。

## (2) 回答結果

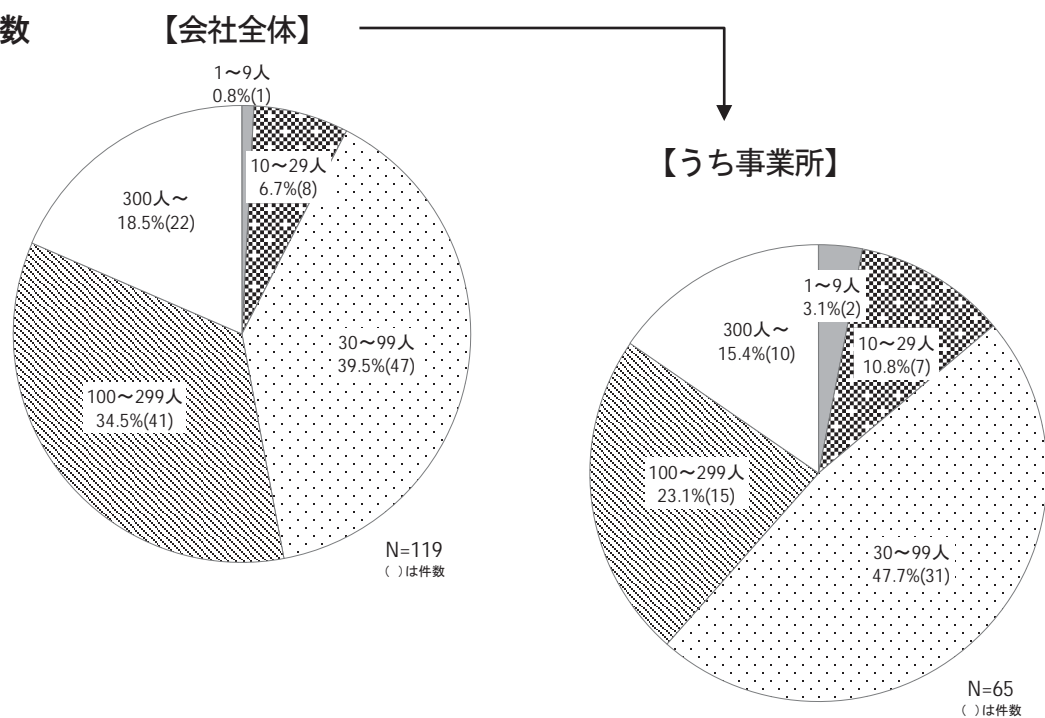
### ■ 回答企業について

#### ①業種

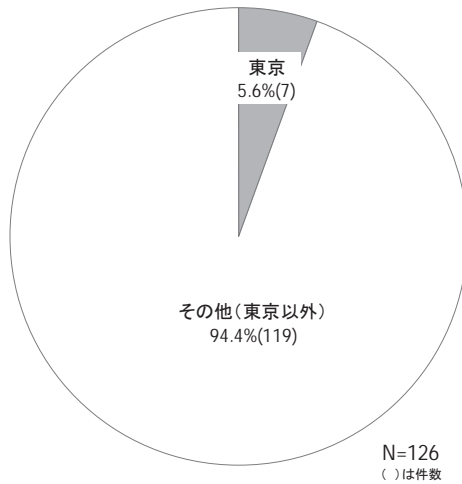


※N 値：各設問の有効回答数を示し、設問毎に値は異なる。

#### ②従業員数



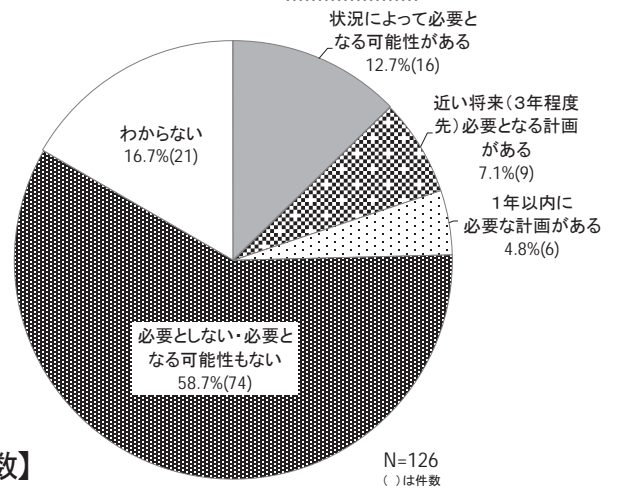
### ③本社



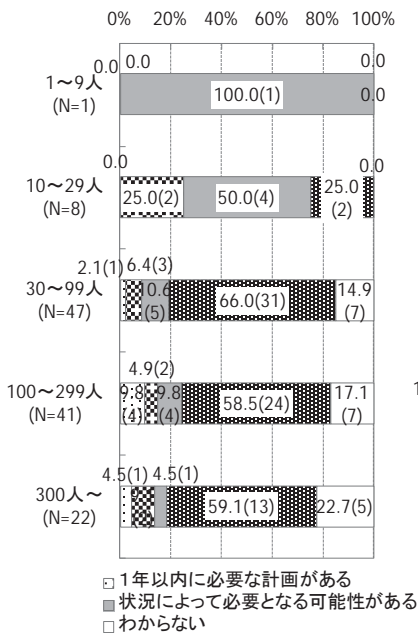
## ■ 新たな事業用地の需要についてお尋ねします。

問1 貴社・貴事業所において、日本国内において新たな用地が必要となる工場・物流施設・研究施設等の新設・移転計画はございますか？ それぞれ該当する番号1つに○印を付けてください。

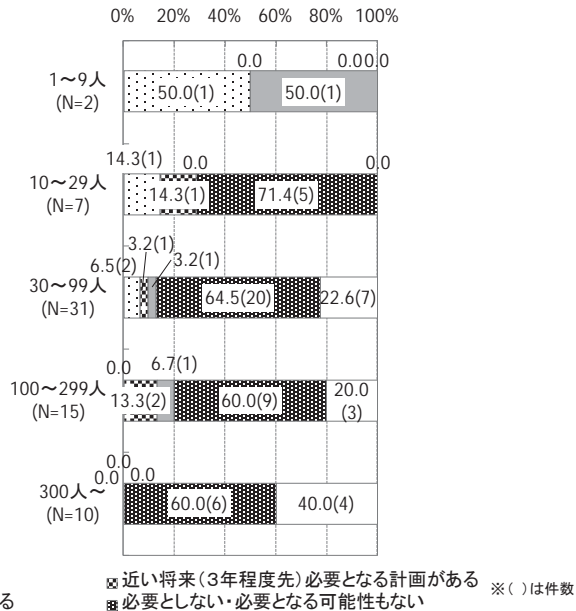
「状況によって必要となる可能性がある」(12.7%)、「近い将来(3年程度先)必要となる計画がある」(7.1%)、「1年以内に必要となる計画がある」(4.8%)の合計は、24.6%であり、市内企業と同様に、設備投資に意欲的な企業が多いことが確認された。



【会社全体の従業員数】



【事業所の従業員数】



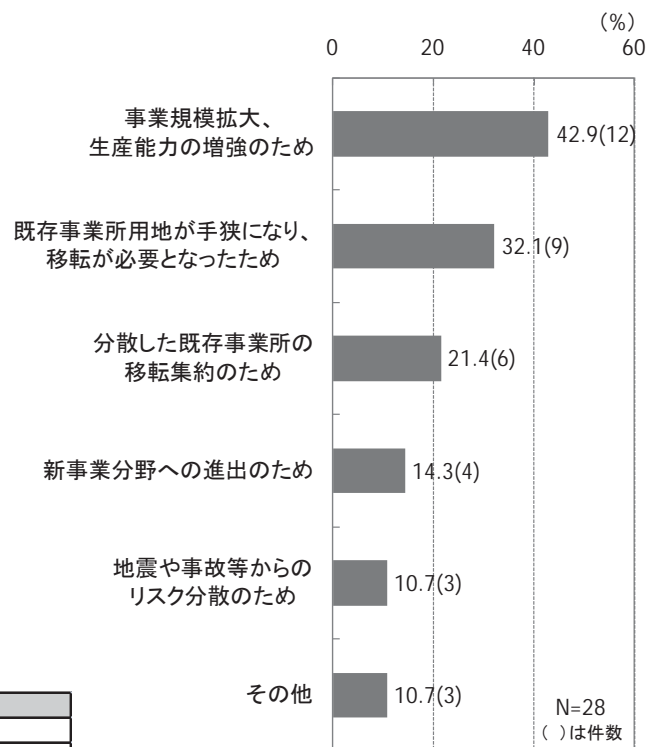
※問1で「すぐにでも必要である」「近い将来必要である」「状況によって必要となる可能性がある」と回答した方は問2～問6へ

**問2 工場用地等が必要又は可能性がある理由をお教えます。該当する番号すべてに○印を付けてください。**

工場用地等が必要又は可能性がある理由については、「事業規模拡大、生産能力の増強のため」が42.9%で最も多く、4割以上となっている。

次いで、「既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため」(32.1%)、「分散した既存事業所の移転集約のため」(21.4%)となっている。

問2 その他
公害問題
今の本社が賃貸のため
弊社は物流業なので工場用地としては必要ありません

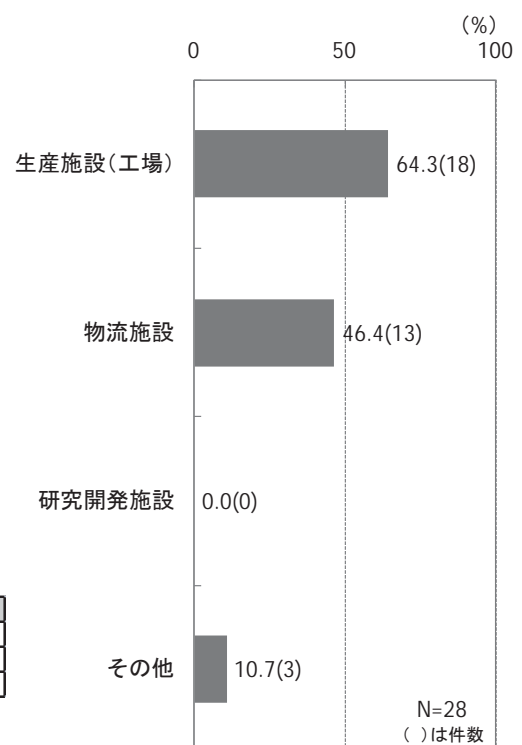


**問3 必要となる用地は、どのような用途にご利用する計画ですか。該当する番号すべてに○印を記入願います。**

必要となる用地の利用用途については、「生産施設（工場）」が64.3%で最も多く、6割以上となっている。

次いで、「物流施設」(46.4%)となっている。

問3 その他
自動車整備施設
車両駐車場
事務所と倉庫

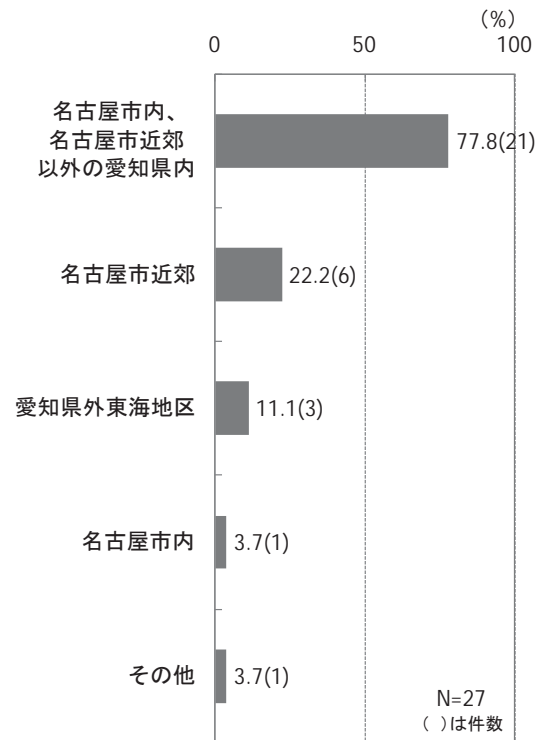


**問4 貴社・貴事業所の工場等の新設・移転計画は、「愛知県内ですか」、また「尾張北部」は候補地となりますか？候補地となる場合は、希望する地域、希望面積、取得方法、希望価格について教えてください。**

**【候補地】**

候補地については、「名古屋市内、名古屋市近郊以外の愛知県内」が77.8%で最も多く、7割以上となっている。

次いで、「名古屋市近郊」(22.2%)、「愛知県外東海地区」(11.1%)となっている。

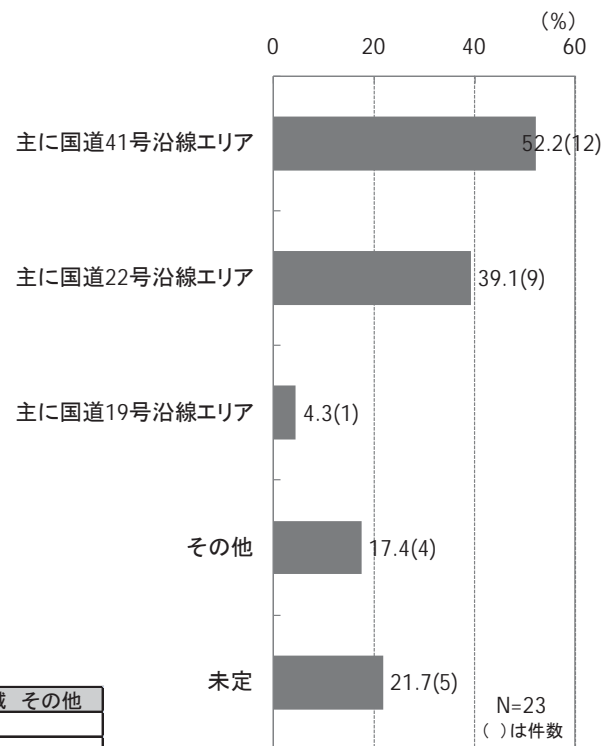


問4 候補地その他  
東北

**【尾張北部内で希望する地域】**

尾張北部内で希望する地域については、「主に国道41号沿線エリア」が52.2%で最も多く、半数以上となっている。

次いで、「主に国道22号沿線エリア」(39.1%)、「主に国道19号沿線エリア」(4.3%)となっている。



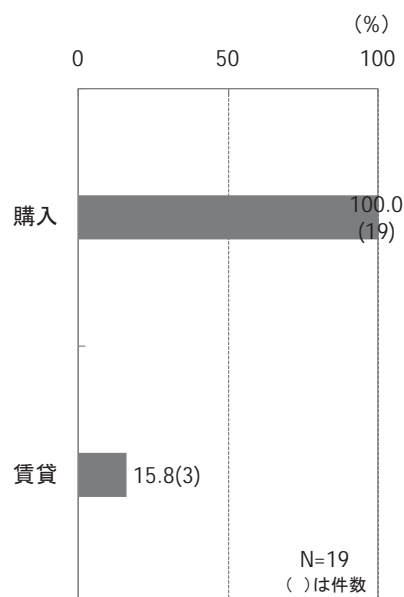
問4 尾張北部内での希望地域 その他  
大口町、可児市の中間  
小牧、岩倉

## 【希望用地面積】

	(企業数)					希望用地面積 (㎡)
	3,000㎡未満	3,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上	不明	合計	
1年以内に 必要な計画がある	2	3	1		6	86,329
近い将来(3年程度先) 必要となる計画がある		3	2	4	9	19,275
状況によって 必要となる可能性があ	1	4	1	10	16	42,250
合計	3	10	4	14	31	147,854

## 【土地の希望取得方法】

土地の希望取得方法については、賃貸も可とする企業もいるものの、すべての企業が「購入」を希望している。



## 【購入する場合、希望する土地単価】

希望土地単価をみると3万円/㎡(坪約10万円)～5万円/㎡(坪約17万円)の価格帯が多くなっている。一般的に、尾張西部の工場用地単価として、坪12万円程度を買値として希望するケースが多く、今回の希望単価について同様の結果となっている。

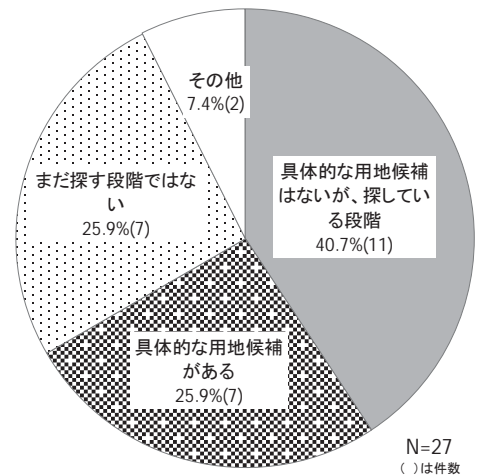
	(企業数)					合計
	3万円/㎡未満	3万円/㎡以上 5万円/㎡未満	5万円/㎡以上 10万円/㎡未満	15万円/㎡以上	不明	
1年以内に 必要な計画がある	2	2	1		1	6
近い将来(3年程度先) 必要となる計画がある	1	2	1	1	4	9
状況によって 必要となる可能性がある	1	4	1		10	16
合計	4	8	3	1	15	31



**問5 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか。該当する番号1つに○印を記入願います。**

用地取得に関する具体的な候補地については、「具体的な用地候補はないが、探している段階」が40.7%で最も多く、半数近くになっている。

次いで、「具体的な用地候補がある」「まだ探す段階ではない」(各25.9%)となっている。

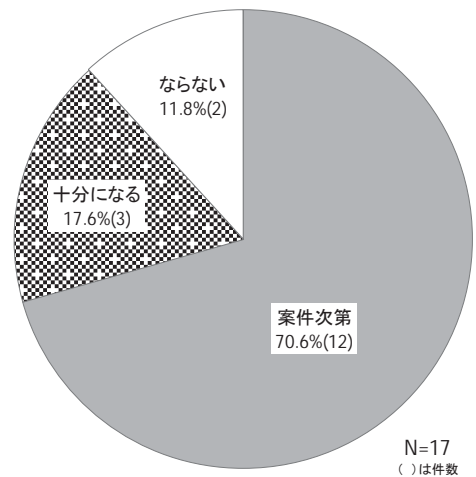


問5 その他  
親会社所有の用地(小牧市)

**※問5で「具体的な用地候補はないが、探している段階」「まだ探す段階ではない」「その他」と回答した方は次の設問へ**

**【江南市が候補になる可能性】**

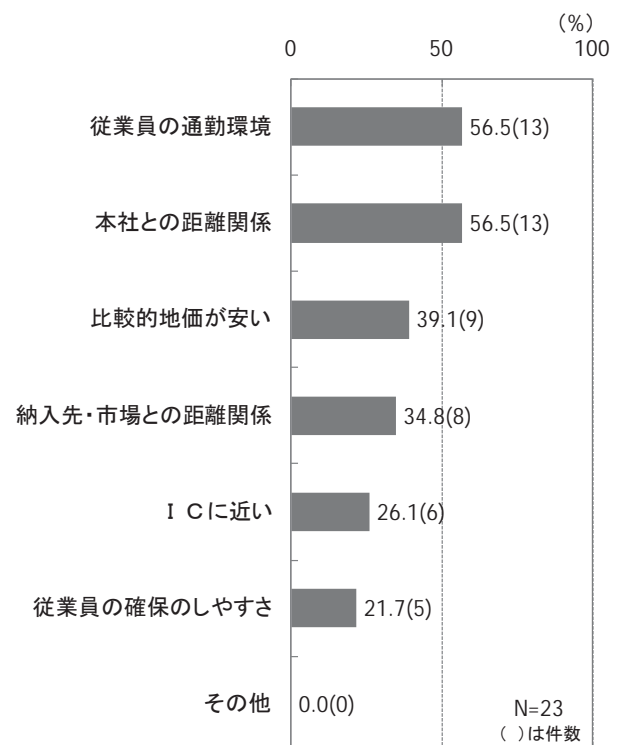
江南市が候補になる可能性については、「案件次第」が70.6%で最も多く、「十分になる」(17.6%)を加えた割合は、88.2%となった。江南市が、工場立地として立地条件が良く、高い優位性があることが示された。



**問6 尾張北部に立地を希望する理由について、お教えてください。該当する番号すべてに○印を記入願います。**

尾張北部に立地を希望する理由については、「従業員の通勤環境」「本社との距離関係」が各56.5%で最も多く、半数以上となっている。

次いで、「比較的地価が安い」(39.1%)、「納入先・市場との距離関係」(34.8%)となっている。



## ■ その他(自由回答)

問7 江南市の産業環境、進出環境について、具体的なご希望やご意見がありましたらご記入ください。

自由回答	業種
国内に関しては10数年前より保有設備用地整備はほぼ完了(または縮小済み)。現在は国外の展開(新設又は移転)が主流となってきて、国内展開が考えにくい状況です。	鉄鋼業 金属製品製造業 輸送用機械器具製造業
道路が直線でなくわかりにくい。近くの高速 IC まで時間がかかる。知名度が低い。	金属製品製造業 はん用機械器具製造業 輸送用機械器具製造業
もっと工場(製造業)が立地できるようにしてほしい。	生産用機械器具製造業
移転や新設といった際には、そこで採用する従業員が必要になることから人材確保は重要と思われます。交通アクセス等も大事ですが、人口が多い場所か否かも問われると思います。	電気機械器具製造業
選出にあたっての制約要件(工業用地等を整備されるのか)。税金面での優遇が受けられるのか。今後合併して事業所税の徴収が始まるかどうか。	輸送用機械器具製造業
工業用排水(要)。	その他の製造業
道路整備	道路貨物運送業
トラックが出入りするため、間口が広く道路も広いこと。早朝トラックが出入りするため、住宅があまりないところ。	道路貨物運送業 倉庫業
市内の道路が直線的でなく、カーナビがないと道に迷いやすい。もう少し県内幹線道路(R22やR41など)への案内を増やしてほしい。	その他
小牧市の名古屋支店と岐阜支店を集約する予定があるため、土地、建物付き等の案件を探している状態。	業種不明

## 2-3 補足ヒアリング結果

### (1) 実施概要

アンケートにて立地意向が示された企業（市内企業5社、市外企業5社；平成27年10月26日現在8社実施）に対して、計画熟度、市内立地場所の評価、行政への期待を把握するために、補足ヒアリングを実施した。

### (2) ヒアリング概要

#### ①市内企業

	業種	立地タイプ (熟度)	敷地規模	市内移転希望 (主な理由)	行政への期待
A社	製造業	集約移転 (近い将来)	約3,500 m <sup>2</sup>	○ (従業員通勤) 7割が市内居住	・地権者との用地交渉 ・設備投資の援助 など
B社	製造業	拡張移転 (近い将来)	約3,000～ 5,000 m <sup>2</sup>	○ (従業員の通勤)	・設備投資の援助 など
C社	製造業	隣接拡張 (近い将来)	約3,000 m <sup>2</sup>	○ (取引先との近接性)	・設備投資の援助 ・地元雇用に対する助成など
D社	製造業	拡張移転 (状況次第)	約5,000 m <sup>2</sup>	○ (従業員の通勤)	・人材確保支援
E社	製造業	拡張移転 (状況次第)	約5,000～ 6,500 m <sup>2</sup>	○ (創業地である)	・工業団地の整備 ・地権者との用地交渉

#### ②市外企業

	業種	立地タイプ (熟度)	敷地規模	江南市移転希望 (主な理由)	行政への期待
F社	製造業	拡張新設 (江南市の場合 は適宜)	約30,000～ 50,000 m <sup>2</sup>	○ (本社工場との近接性)	・処理水の排水条件確保 ・地権者との用地交渉
G社	製造業	集約移転 (近い将来)	約6,600 m <sup>2</sup>	○ (納入先との近接性)	・地権者との用地交渉
H社	物流業	集約移転 (近い将来)	約6,600 m <sup>2</sup>	○ (従業員の通勤)	・地権者との用地交渉 ・用地の情報提供



## 第3章 基本方針

---



## 第3章 基本方針

### 3-1 前提条件の整理

ここでは「第1章 基礎的条件」、「第2章 アンケート結果」から、基本方針の前提条件となる江南市の産業立地等に対する克服すべき課題の整理を行った。整理手法としては、SWOT分析<sup>1</sup>を用いた。

#### (1) 内部要因

##### (強み ; Strength)

江南市は、産業集積の厚い愛知県に位置し、名神高速道路小牧 IC へのアクセスも良く、さらに、国道41号、国道22号といった幹線国道の利用もしやすいなど、地理的条件、交通条件において優れた立地環境を有している。

また、既存市街地が発達していることから、職住一体的な都市環境など恵まれた操業環境が強みであり、採用面にて有利な条件を有している。

また近隣の、大口町、小牧市、岩倉市には大手メーカー、大手物流企業の集積がみられ、これら拠点との関係構築を視野に入れた企業立地が期待される。

このように江南市は、立地条件、取引先との関係構築、パートを含む雇用確保面で恵まれた条件を確保している。

##### (弱み ; Weakness)

工場適地となる市街化区域内の工業系用途は、和田地区の工業団地や既存企業の操業地に対する工業系用途地域のみであり、既存市街地にて新規工場を受け入れる余地は極めて少ない状況にある。

また、市街化調整区域においても、宅地化が進んでいる状況にあるため、相対的に地価が高く、工場立地が可能な地区は限定的であり、残された工場受け入れの可能な地区の役割が大きくなっている。

#### (2) 外部要因

##### (機会 ; Opportunity)

東海地域では、リーマンショック後の経済低迷期から脱却し円安情勢での景気回復感がみられるなかで、長く設備投資を抑制してきた中堅・中小企業の新たな設備投資、工場新設・拡張の動きがみられる。

また設備投資にあたっては、新設増設といった動きだけでなく、生産性向上の視点から、分散している工場の集約化、市街化区域に位置する手狭になった既存工場の移転といった動きもみられ、集約・移転型の工場立地の意向も高くなっている。

取引先との近接性や交通環境に優れた江南市では、集約化拠点の候補としての可能性を有している。

---

<sup>1</sup> 企業の戦略立案を行う際に使われる分析手法。組織・地域の外的環境に潜む機会 (O=opportunity)、脅威 (T=threat)、その組織が持つ強み (S=strength) と弱み (W=weakness) を、重ね合わせることで、有効な戦略目標を確保する。

新たな市場拡大の動きもみられる。健康、長寿命化、環境志向の高まりは、国内において新たな消費財需要を生み出しており、これらの動きは、住宅、輸送機器等といった東海地域に集積が高い既存産業への設備投資を促す存在になっている。さらに本年度からリニア新幹線の着工、MRJ (Mitsubishi Reogional Jet) の試験飛行がそれぞれ始まったことを受け、関連する企業の設備投資も活発化するものと考えられている。加えて、2020年には東京オリンピックの開催も予定されていることから新規インフラ需要等の拡大に伴う設備投資も期待されている。

雇用情勢においては、男女共同参画社会の実現のため、女性の社会進出に向けた取り組みが進められており、それに伴い雇用の場の拡大が期待されている。

#### **(脅威 ; Threat)**

前述の集約・移転型の工場立地は、より大きな操業用地を求める動きになることから、岐阜県等の地価の安い用地を求めて、市外・県外の立地につながるものが懸念される。市内で操業している事業所の市外流出に留意する必要がある。

また長期的には我が国の人口減少が予測されているなかで、近年の景気回復感、円安、リニア新幹線、東京オリンピックといった中短期の要素に支えられている面があり、長期的に継続するかどうかの見極めが難しいものとなっている。



図表-21 江南市の企業誘致等に関する課題整理(SWOT分析)

		外部要因	
		機会(Opportunity)	脅威(Threat)
		1 景気回復感と集約・移転立地の高まり 2 健康・長寿命化、環境分野の高まり 3 リニア新幹線、MRJ、東京オリンピックの特需 4 女性の社会進出	1 市外・県外立地の増大  2 景気回復の息切れ
内部要因	<b>強み(Strength)</b>	<b>I 積極展開</b> 強みと機会の相乗効果活用	<b>II 事業転換</b> 事業転換し、脅威に対抗
	A 優れた立地環境	○市街化区域の既存工場の拡張・移転への対応	○スピード感のある市内工場用地の確保
	B 従業員が確保しやすい	○従業員確保の優位性を支援	
	C 取引先との関係構築のしやすさ	○新たな成長産業の誘致	
	<b>弱み(Weakness)</b>	<b>III 段階展開</b> 機会を活かし弱みを克服 組織・業務改革で段階的展開	<b>IV 回避など</b>
A 市街化区域、調整区域ともに工場受入余地が少ない	○市街化調整区域における工業用地の確保	○設備投資情報のきめ細かい収集  ○企業、地権者、行政の信頼関係の構築	

## 3-2 江南市の企業誘致等に向けた基本方針

これまでの前提条件を踏まえ、序章において掲げた3つの目的である

- 1 企業の新規誘致
- 2 既存企業の定着
- 3 推進体制の構築

を達成するため、以下の方針を定める。

### (1) 企業の新規誘致：優れた立地環境を活かした新たな企業の誘致

江南市は、名古屋都心部との近接性、ICや幹線国道へのアクセス等において、優位な立地条件を有している。また周辺には、メカトロ産業などが立地するとともに、県内には航空機、健康・長寿産業等の新たな産業・技術の萌芽がみられる。

このような優位性を有しているものの、市街化区域内には企業誘致の対象とできる工業地が少ない状況にあることから、市街化調整区域内で新たな企業の誘致を図ることとし、雇用の創出および地域経済の活性化をめざす。

#### ①対象とする区域

「江南市都市計画マスタープラン」では、(都)北尾張中央道や(都)愛岐南北線等を産業軸と位置づけ、その沿道を中心に工業系の土地利用を誘導するとしており、市街化調整区域の工業地としては『安良区域』『小折区域』『曾本区域』の3か所を想定している。

これらはいずれも農業振興地域内にあり、区域のほぼ全域が農用地区域内農地となっているが、小折区域および曾本区域は第1種農地、安良区域は第2種農地に区分される。「江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」においては「優良な集団農地（≒第1種農地）を含まない」という要件があることから、第2種農地である安良区域のみが開発許可の対象区域となっている。

こうしたことから、短中期的な方針としては、小折区域と曾本区域は現状の土地利用を維持し、安良区域において企業誘致を積極的に図っていくものとする。

#### ②企業誘致の手法

企業誘致の手法としては、工業団地を整備することが一般的であり、企業へのアンケートやヒアリング調査でも、そのニーズが確認できる。

市街化調整区域である安良区域における工業団地整備は、地区計画に基づく開発行為となるため、5ha以上の一団の土地が必要であり、該当地区内の地権者全員の合意が前提となるが、宅地が点在している安良区域においては合意形成が困難なうえ、合意が得られた場合には、移転補償に多額の費用を要することとなる。

また、企業アンケートでは用地の取得・確保の時期について、「5年以内」とする回答が多く見られたが、工業団地の造成までにはそれ以上の期間を要すると思われるため、早期に用地を必要とする企業のニーズに応えることができない。

こうしたことから、安良区域においては、工業団地整備は行わないこととし、「江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」の活用にあわせて、進出企業を支援するためのサポー

ト体制の構築および優遇制度の整備による企業誘致を図ることとする。

### **③取り組みの方針**

安良区域における用地取得にあたっては、進出企業が地権者の用地売却意向を個別に調査し、直接交渉を行う必要があるが、これは企業にとっては負担であり、進出意欲を失わせる要因ともなりうる。そのため、企業と地権者双方の意向調整がスムーズに行えるよう、マッチングの仕組みを整えるなどのサポート体制を構築する。加えて、地権者からの用地提供を促すため、インセンティブの付与についても検討する。

また、優遇制度の整備については、企業誘致の市町村間競争が高まっていることを踏まえて、周辺市町村に対抗できる制度とする必要がある。周辺市町村における実施状況等を考慮すると、立地企業に対する奨励金や、工場等の建設費用やインフラ整備費用に対する補助制度、市民の新規雇用に対する補助制度、緑地面積率の緩和などが有効と考えられる。

## **(2) 既存企業の定着：市内既存企業の市外流出防止**

リーマンショック後、長く設備投資を抑制してきた中堅・中小企業において、景気回復感が見られないなかで、生産設備の更新時期も重なったことから、新たな設備投資や、工場の新設・拡張といった動きがみられている。

市内企業へのアンケートやヒアリング調査においても、既存工場の新設・増設などの再投資をはじめ、分散している工場の集約化、また、市街化区域に位置する手狭になった既存工場の移転といった意向を持つ企業が多く確認された。

こうした投資意欲のある既存企業の市内定着を図るため、優遇制度等の支援を行うことにより市外流出を防止し、雇用機会の拡充、地域活力の維持発展等をめざす。

### **取り組みの方針**

既存企業の再投資に対する優遇制度としては、ほぼ全ての周辺自治体が、愛知県の「新あいち創造産業立地補助金」と連携した補助制度を整備しており、江南市においても同様の補助制度が必要と考えられる。

なお、「新あいち創造産業立地補助金」は、補助対象や交付要件を考慮すると、市内に所在する既存企業が行う設備投資の多くは対象とならないことが予想される。そのため、より多くの企業を支援できるよう、基準を緩和した制度も併せて整備することを検討する。

また、既存工場の増設等をしやすい環境を整えるため、緑地面積率等の緩和について検討する。

## **(3) 推進体制の構築**

企業進出・定着の促進に向けて、庁内外の推進体制の構築が求められる。庁内体制においては、企業と市との連携を高めていくことが求められており、企業立地や定着に資する信頼関係を構築していくことが重要である。また、企業誘致等にあたっては、開発許可等の制度・手続き面での支援が必要であるため、誘致・定着から開発に対する総合的な庁内支援体制を確保する。

一方、庁外体制においては、企業の設備投資情報をいち早くキャッチし、企業立地につなげていく

ことが重要である。

### ①庁内体制の構築

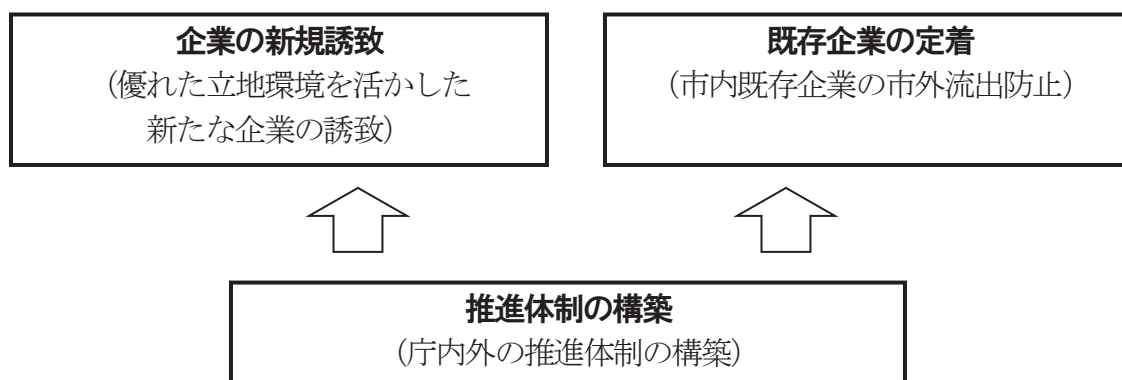
市内企業や進出期待企業への訪問活動を定期的に行い、企業の担当者との高い信頼関係を確保できる人材を配置する。当該人材は、企業立地に関する優遇制度はもちろん、雇用・採用支援制度や各種中小企業支援策等に精通した人材としての育成を図る。

また、安良区域の開発については、農業部門や建築部門などといった幅広い部門との連携が不可欠であるため、企業進出を支援できる全庁的なサポート体制が必要である。

### ②庁外体制の構築

県、商工会議所、金融機関等との連携を強化することで、新たに創設する優遇制度等の支援策の情報を企業に幅広く紹介すると同時に、企業の設備投資情報の収集を行う。

図表-22 企業誘致等に向けた基本方針



## 第4章 今後の課題

---



## 第4章 今後の課題

### 4-1 新たな市内工業用地の確保

企業へのヒアリング調査の結果、立地意向が高い企業からは、地権者との用地交渉が安良区域への立地のネックになるとの意見が聞かれた。

また、「江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」に基づく開発許可では、開発区域の規模が0.3ha以上5ha未満であることが要件となるが、市内企業へのアンケート調査では0.3ha未満の小規模立地の希望も多くみられた。

こうした企業のニーズに応えるためには、新たな工業用地を確保し、レディメード型の工業団地<sup>2</sup>等として整備することが最も効果的である。しかし、市の計画上では、現在工業用地としての開発を想定した区域は他になく、今後、市全域の土地利用方針の見直しを図るなかで、実現可能性を含めた検討を進めることが必要となる。

### 4-2 推進体制の更なる強化

上記の新たな工業用地の確保をする場合には、専門的な組織体制の確保が必要となる。企業誘致の状況に応じて庁内組織の横断的かつ弾力的な機構改革や組織強化を図っていくことが求められる。

---

<sup>2</sup> レディメード型の工場団地 市や企業庁が造成工事を先行的に進め、区画を用意することで企業進出に迅速に対応できる工場団地のこと





## 安良区域に関する参考資料

---



## ● 安良区域の工業地としてのこれまでの経緯

平成2年

3月、4月 安良区域住民説明会（2回）

6月 住民代表より反対の申立書を受理

8月 市長名で、安良区域の工業地域指定を見送る旨の文書を発出

※この説明会では今市場・安良地区を市街化区域に編入すると説明

平成7年

3月 江南市都市計画マスタープランを策定、安良区域を「工業地としての土地利用を図る」地域に位置づけ

平成8年

3月 第4次江南市総合計画を策定、安良区域を「工業誘導区域」に位置づけ

平成20年

3月 江南市戦略計画で、安良区域を工業を推進する地域に位置づけ

平成21年

3月 江南市都市計画マスタープランを策定、安良区域を工業ゾーンに位置づけ

平成27年

4月 江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例を制定

9月 江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例及び企業誘致に関する説明会を開催

10月 地権者を対象に企業誘致に関する意向調査を実施

● 対象区域図



## ● 安良区域の道路幅員について

安良区域の道路幅員は下図のとおりである。条例により、開発許可を受けられる敷地（5ha未満）は、主たる出入口が面する道路の幅員が、敷地1ha以上の場合は9m以上（ピンク色）、敷地1ha未満である場合にあっては、6m以上（黄緑）であることが求められている。

資料-1 安良区域の現状道路幅員

